

わかるかわる
岡山市



岡山市の財政状況

〔第25版〕



令和5年9月

岡山市財政局財務部財政課

岡山市の財政状況〔第 25 版〕は、原則として次の基準で表記しています。

1. 対 象：地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
2. 年 度：令和4年度までは、各年度の決算
令和5年度は、当初予算
3. 財務書類4表の作成基準：
平成28年度決算から統一的基準による地方公会計制度により作成
表記している財務書類4表の会計区分は一般会計等
（令和4年度決算分は、令和5年度末に公表予定で作成中）
4. 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

岡山市の財政状況〔第 25 版〕

将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます

1. 岡山市の財政状況

(1) 歳入歳出決算の規模は年々増加傾向	・・・	3
(2) 市税収入は回復傾向となるが、今後も留意が必要	・・・	3
(3) 税収等の状況により実質的な交付税は増減	・・・	4
(4) 義務的経費の総額は年々増加傾向	・・・	5
(5) 市全体の市債残高は近年ほぼ横ばい	・・・	6
(6) 安定的な財政運営のため基金残高を確保	・・・	8

2. 財政指標の動向

(1) 経常収支比率、実質公債費比率ともにわずかに上昇	・・・	9
(2) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	・・・	10
(3) 他政令市と比較すると、経常収支比率、実質公債費比率ともに上位	・・・	11

3. 岡山市の財務書類（一般会計等財務書類4表）

(1) 貸借対照表	・・・	12
(2) 行政コスト計算書	・・・	14
(3) 純資産変動計算書	・・・	15
(4) 資金収支計算書	・・・	16

4. これまでの取組や今後の見通し

(1) 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策に関する影響（財政負担）は？	・・・	17
(2) 岡山市第六次総合計画後期中期計画に基づく都市づくりを推進します	・・・	18
(3) 行財政改革の推進	・・・	19
(4) DXの推進	・・・	19
(5) 公共施設等総合管理計画の着実な推進	・・・	20
(6) 適切な維持補修を実施	・・・	21
(7) 子ども子育て支援の充実	・・・	22
(8) 社会保障関係経費の増大	・・・	24
(9) 下水道処理人口普及率は少しずつ上昇、今後も効率的に普及	・・・	25

5. 資料編

(1) 普通会計決算収支状況等の推移	・・・	26
(2) 歳入歳出決算額の推移	・・・	27
(3) 財務書類4表（一般会計等）	・・・	34

（「岡山市の財政状況」は、平成 11 年度に初版を作成し、今回が第 25 版になります。）

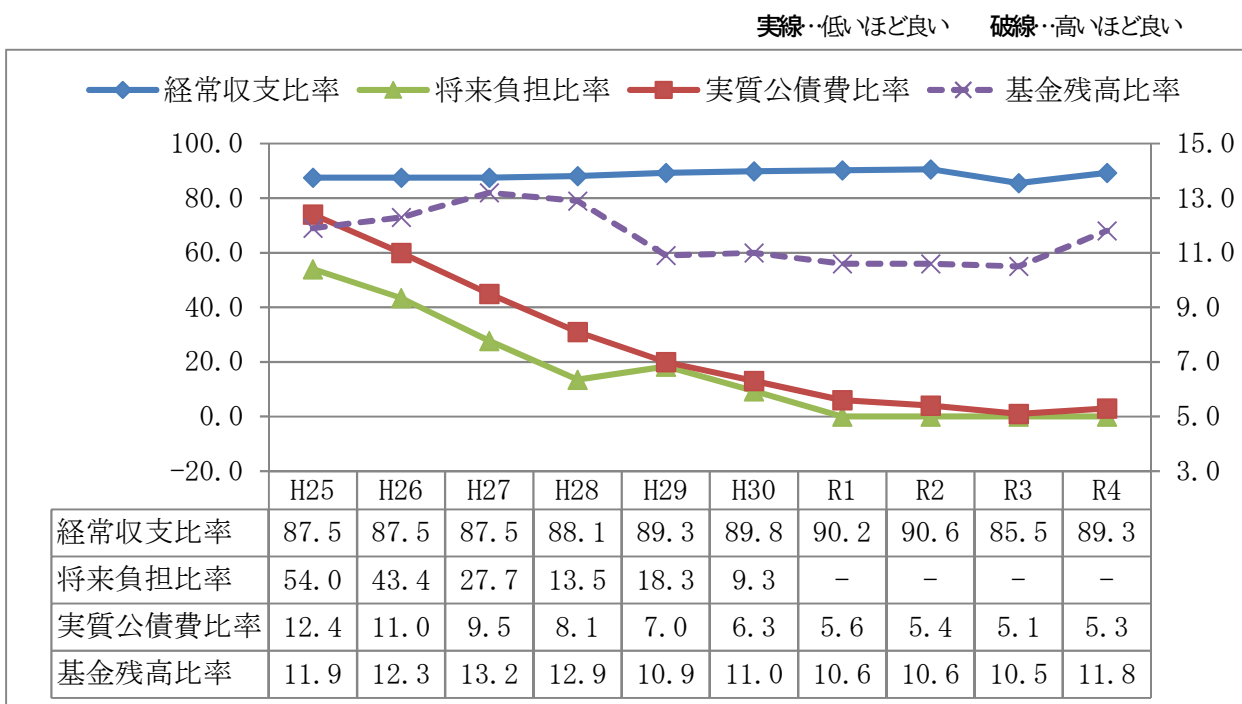
将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます

岡山市では、積極的に行財政改革を進めてきた結果、財政指標は総じて健全に推移しているところです。

しかし、人口減少、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化への対策が必要となる状況が続くなか、激甚化・頻発化する自然災害や地球温暖化への対策、エネルギー・食料品等の物価高騰の長期化への懸念、感染症への対応など様々な財政需要は増加しています。一方、市税収入などの一般財源の動向も不透明な状況であり、今後の財政運営は予断を許さない状況にあります。

このため、将来世代に負担を先送りすることがないように、財源調整のための基金の残高を一定程度保ち、市債の残高や指標にも留意しつつ、財政運営の健全性を確保した上で、『岡山市第六次総合計画』に基づく各般の政策を推進し、基本目標である「未来へ躍動する 桃太郎のまち岡山」の実現に向けて都市の持続的な発展を財政面で支えていく必要があります。

各種財政指標の状況



経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。

将来負担比率：収入に対する負債現在高の割合。比率が低いほど将来の負担が少ないことを示します。

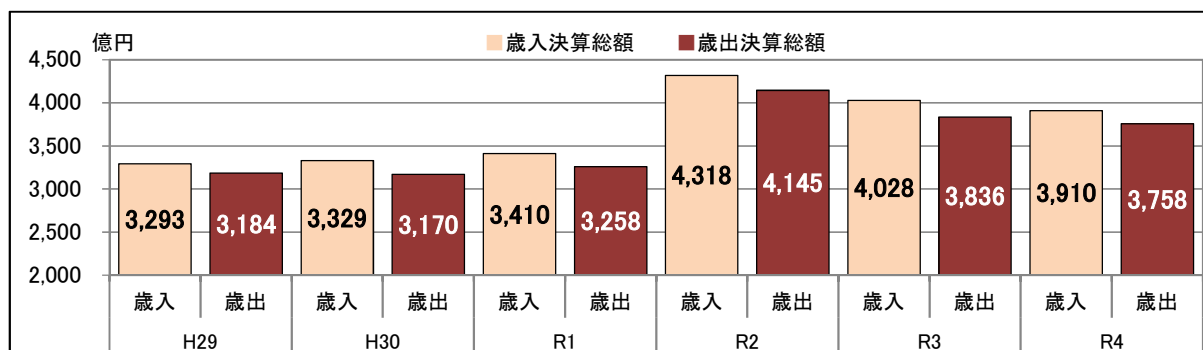
「-」は、充当可能財源等（基金等）が、将来負担額（地方債現在高等）を上回ることを示します。

実質公債費比率：収入に対する負債の返済割合。比率が低いほど財政を圧迫しないことを示します。

基金残高比率：収入に対する貯金の割合。比率が高いほど予期せぬ歳入減や歳出増への対応が可能となります。

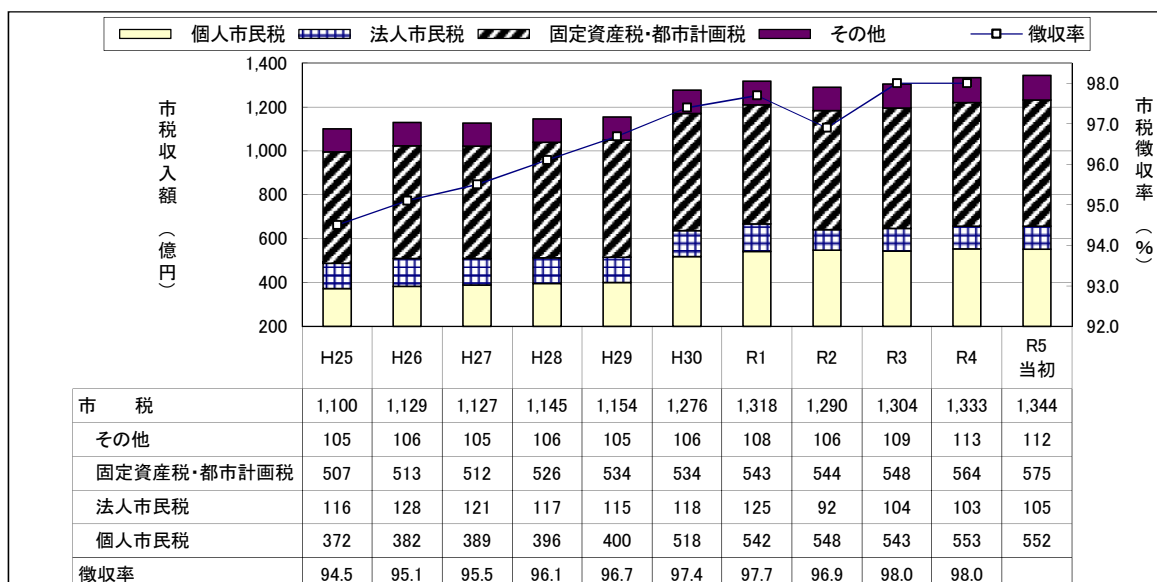
1 岡山市の財政状況

(1) 歳入歳出決算の規模は年々増加傾向



岡山市の財政規模は、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費、子ども・子育て支援新制度など福祉関係経費、市有施設の長寿命化などにより年々増加の傾向にあります。特に、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策経費により増加しており、なかでも令和2年度は特別定額給付金（歳入712億円）のため大きく増加しています。

(2) 市税収入は回復傾向となるが、今後も留意が必要



【市税収入は市収入の約3割】

- ・市税収入は、市の収入全体の約3割を占める重要な財源です。令和元年度までは増収傾向でしたが、令和2年度は法人市民税の税率引き下げや新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予特例の適用などにより減少しました。
- ・令和5年度は、家屋の新増築による固定資産税の増加など、前年度に比べ増収の見込です。
[令和4年度当初予算 1,317億円 → 令和5年度当初予算 1,344億円 (+27億円)]

【市税徴収率は令和3年度の水準を維持】

- ・令和4年度の徴収率は、徴収猶予特例の影響により低下していた令和2年度から1.1ポイント回復した令和3年度と同率となりました。
[平成25年度 94.5% → 令和2年度 96.9% → 令和4年度 98.0%]

【市税収入等の安定的な確保に向けて】

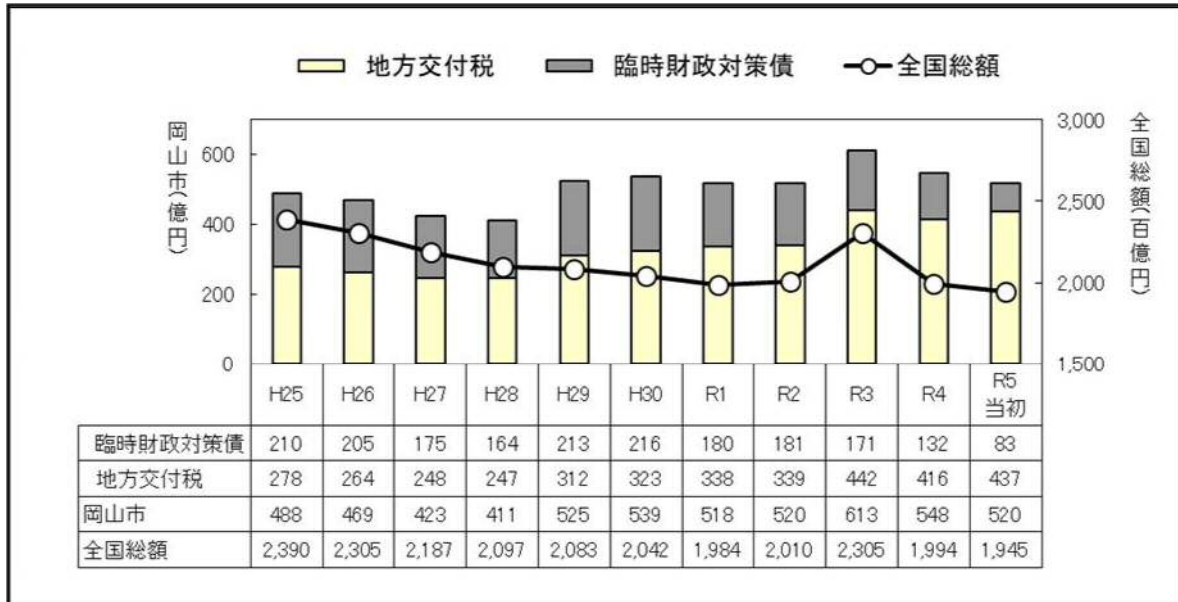
- ・高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や、生産年齢人口の減少による税収減等が懸念される中、市民生活の向上と活力ある都市づくりを推進するために、確実な市税の徴収はもとより、あらゆる収入の確保に努めます。

(3) 税収等の状況により実質的な交付税は増減

地方交付税は、国税の一部を地方公共団体に再配分することにより、地理的・社会的な条件や税収が大きく異なる地方公共団体において、住民が一定水準の行政サービスを受けることができるよう、財源の調整と保障を行うものです。

岡山市における臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の推移は、次のとおりです。

実質的な交付税の推移



【地方交付税総額の推移】

- ・平成29年度から、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う人件費の増加について、交付税措置されたことにより増加しました。
- ・平成30年度は、7月豪雨災害に伴う災害復旧関連経費について交付税措置されたことにより増加しました。
- ・令和3年度は、普通交付税の再算定により、令和3年度の臨時財政対策債の償還に要する経費（71億円）が特例で追加措置されたこと等により増加しました。
- ・令和4年度は、国の国税収入の補正に伴い地方交付額が再算定されたこと等により増加しました。（対令和3年度は、特例での追加措置を除く。）
- ・令和5年度当初予算では、国の地方財政計画に対応して地方交付税額の増加を見込んでいますが、物価高騰の影響などが適切に措置されるか注視します。

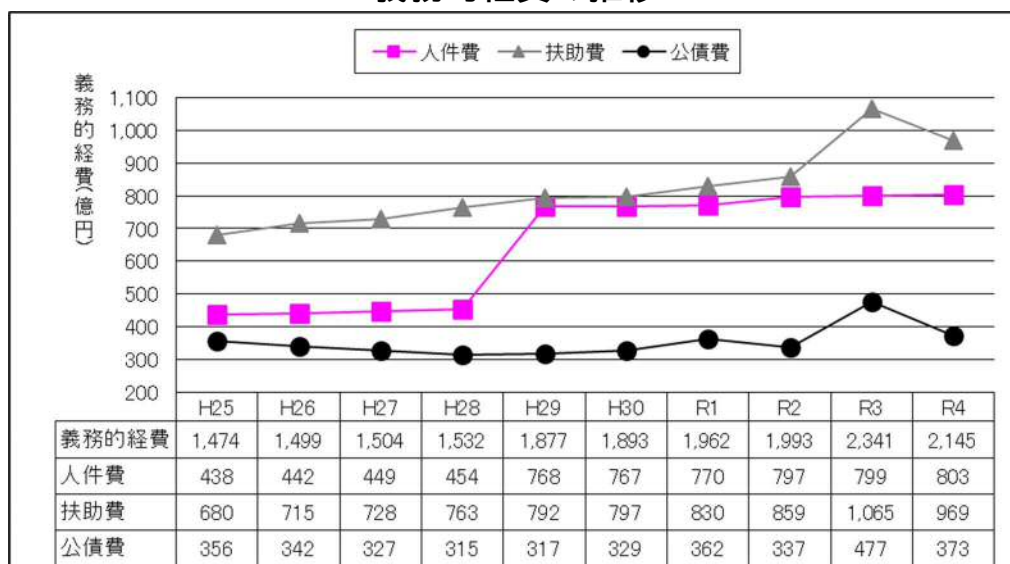
【臨時財政対策債の推移】

- ・平成22年度の地方財政対策における「地方財源の確保」により臨時財政対策債は大幅に増加し、財政力の高い団体ほど交付税からの振替が多くなり、岡山市においても令和4年度では実質的な交付税の概ね2割を占めています。
- ・令和5年度当初予算では、国の地方財政計画に沿って臨時財政対策債の減少を見込んでいます。
- ・臨時財政対策債は、国が後年度に償還額全額を補てんすることとなっていますが、市債の借入抑制や残高削減の取組の支障となっており、速やかな廃止を国に要望しています。

(4) 義務的経費の総額は年々増加傾向

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。これらの経費は性質上、支出がほぼ義務付けられているため、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

義務的経費の推移



【人件費は会計年度任用職員制度の導入等により増加後横ばい】

- ・平成28年度までは、職員採用凍結などによる人件費の抑制施策により人件費総額は横ばいとなりました。
- ・平成29年度からは、県費負担教職員制度の権限移譲により大きく増加し、その後は令和元年度まで横ばいとなりました。
- ・令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入等により増加しましたが、その後は横ばいとなっています。

【扶助費は障害者支援や子育て支援の拡充などにより増加傾向】

- ・平成21年度の政令指定都市移行、平成27年度の子ども・子育て支援新制度の施行、平成30年度の指定難病医療費の県からの権限移譲、令和元年度の幼児教育・保育の無償化などにより増加となりました。
- ・令和3年度は、子育て世帯への臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症の影響により増加しました。
- ・令和4年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの物価高騰対策関連経費の増がありました。令和3年度と比較すると減少しました。

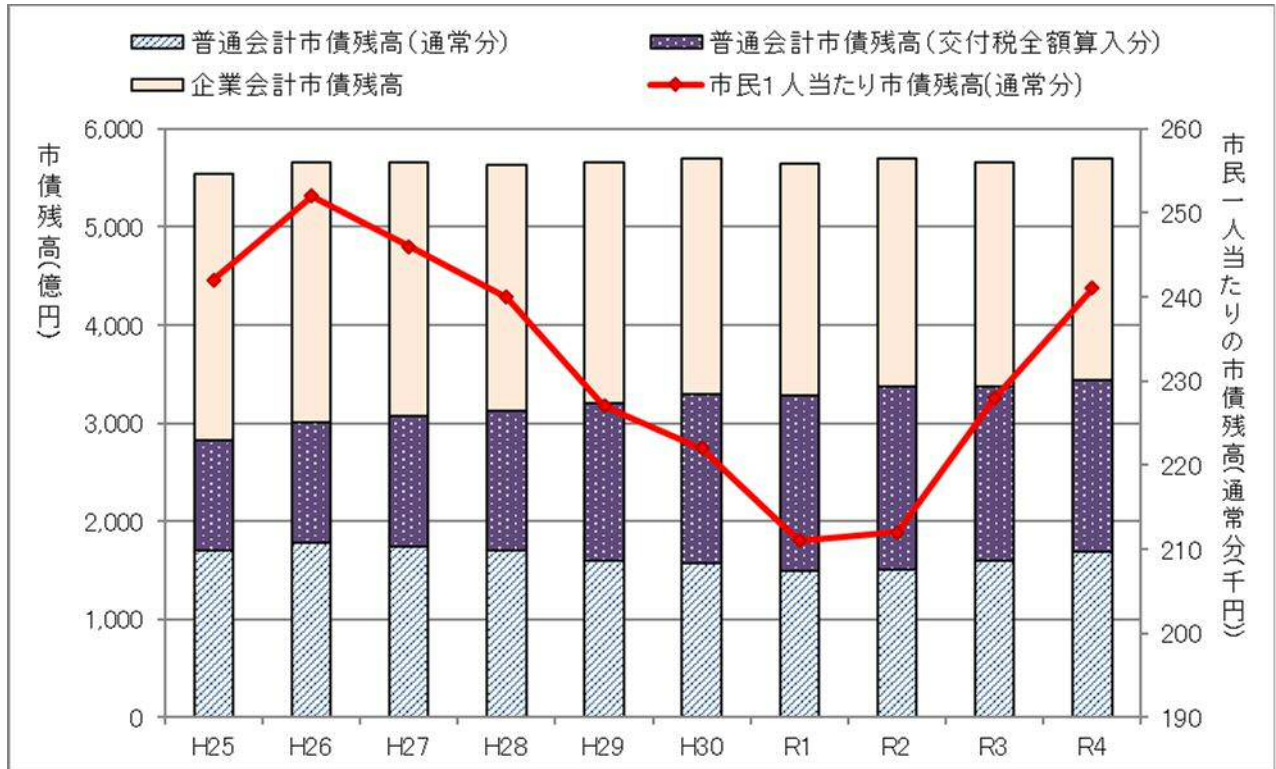
【公債費は借入抑制により減少傾向にあったが、平成29年度以降増加傾向】

- ・市債返済を行う公債費は、平成18年度の395億円をピークとして、市債借入額の抑制などにより減少傾向でしたが、平成29年度からは増加に転じました。
- ・令和3年度は、後年度における公債費負担の軽減を図るため、臨時財政対策債の繰上償還（市場公募債の借換債未発行及び減債基金への積立）を実施したことなどにより増加しました。
- ・令和4年度も、後年度における公債費負担の軽減を図るための臨時財政対策債の繰上償還（市場公募債の借換債未発行）を一部実施しましたが、令和3年度と比較すると減少しました。

(5) 市全体の市債残高は近年ほぼ横ばい

岡山芸術創造劇場や新庁舎の整備、公共施設等の老朽化対策・再整備などにより、普通会計の市債の借入額は増加しましたが、企業会計の市債残高は公共施設整備などの市債発行を抑えることにより減少しており、市全体の市債残高は多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

岡山市の市債残高の推移



区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市債残高(億円)	5,545	5,661	5,659	5,630	5,660	5,700	5,640	5,690	5,654	5,695
普通会計市債残高	2,825	3,013	3,074	3,121	3,207	3,290	3,280	3,369	3,377	3,438
(通常分)	1,702	1,775	1,741	1,696	1,604	1,570	1,493	1,502	1,599	1,683
(交付税全額算入分)	1,123	1,238	1,333	1,425	1,603	1,720	1,787	1,867	1,778	1,755
企業会計市債残高(億円)	2,720	2,648	2,585	2,509	2,453	2,410	2,360	2,321	2,277	2,257
市民1人当たり市債残高(通常分:千円)	242	252	246	240	227	222	211	212	228	241

※「通常分」は、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

※「市債残高」は、満期一括償還地方債の償還のために市債調整基金に積立てた額を除く。

※ 市民1人当たり市債残高は、住民基本台帳（外国人住民数を含む）で算出

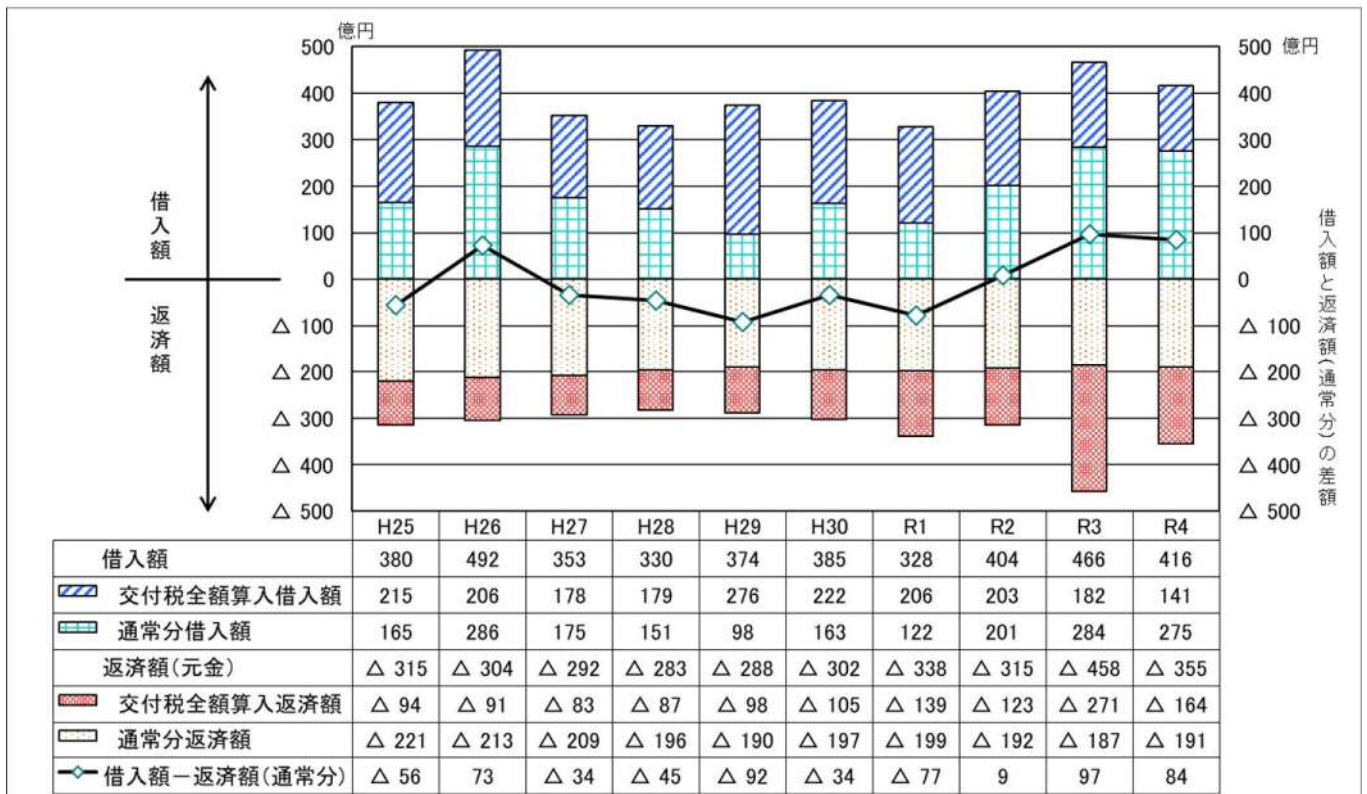
【市民1人当たり市債残高（通常分）は令和4年度末で241千円】

- ・市債残高は、政令指定都市に移行した平成21年度末の5,800億円程度と比べると、令和4年度末では、100億円程度減少しています。
- ・市債残高（通常分）を市民1人当たりにすると、令和4年度末で241千円になります。

【市債（通常分）の借入額は増加】

- ・市債の借入額は、平成8年度に425億円となり、その後は300億円前後で推移してきました。
- ・平成18年度から通常分借入額※を150億円程度に、平成21年度から政令指定都市移行による事業量増加を加味して200億円程度を目安に市債の借入額を抑制してきました。
- ・通常分借入額は、令和2年度以降、当面の間、老朽化施設の更新・長寿命化、元利償還金が交付税で措置される有利な地方債を活用した岡山芸術創造劇場や新庁舎整備などにより増加しています。
- ・引き続き、財源確保の工夫により、可能な限り将来世代に負担を先送りしないように努めてまいります。

普通会計の借入額・返済額の推移



【借入額>返済額】

・令和4年度 借入額 416億円 > 元金返済額 355億円 → 市債残高 61億円増加

うち通常分 借入額 275億円 > 元金返済額 191億円 → 市債残高 84億円増加

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

令和4年度に返済があった主な事業（令和4年度末時点）

事業名	借入額	返済期間（元金）
新市民病院整備事業（H26）	114億円	H27～R26
小中学校耐震改修整備事業（H21～H29）	179億円	H24～R24
東山斎場再整備事業（H25～R2）	50億円	H28～R32
幼保一体化整備事業（H26～R4）	80億円	H29～R34
岡山西部総合公園整備事業（H26～R4）	75億円	H29～R25
岡山芸術創造劇場整備事業（H30～R4）	230億円	R1～R35

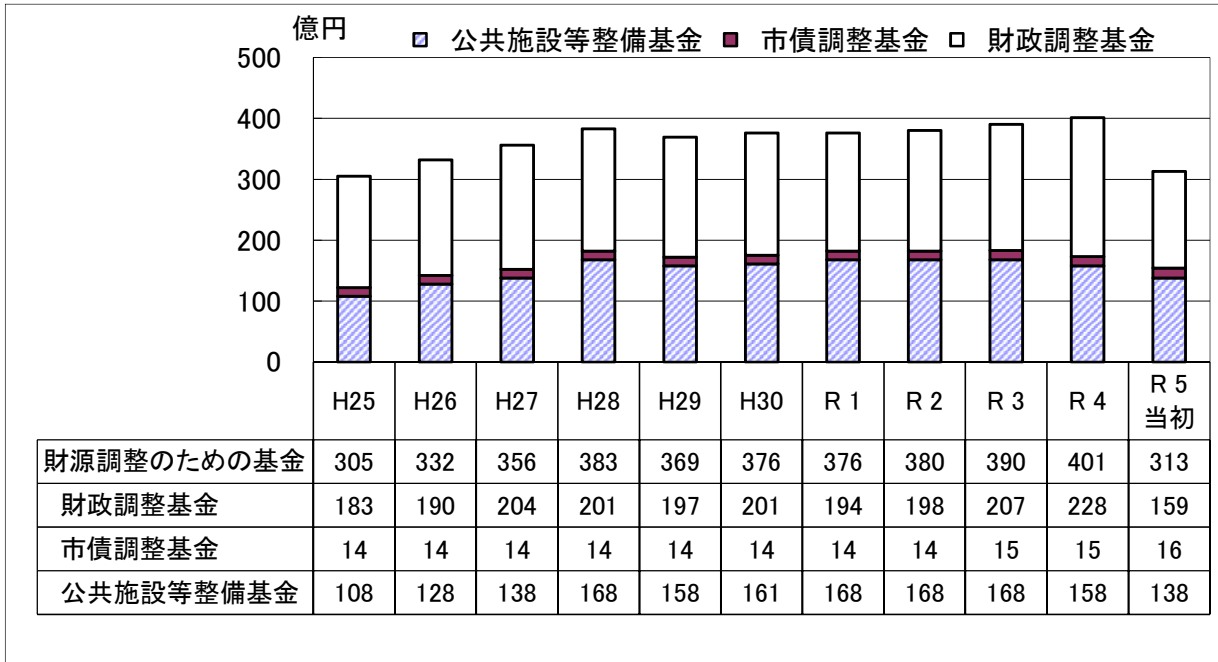
(6) 安定的な財政運営のため基金残高を確保

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の3つの基金があります。

市の財政運営は、社会保障関係費の増、公共施設の老朽化対策、景気の変動や災害への対応など、様々な観点から、財源調整のための基金への積立てや取崩しを通じて財源を調整しているため、基金残高の増減からも実質的な収支が読み取れます。

このため、財政の健全性を確保する上でも、基金残高を一定程度保ちながら財政運営を行っていく必要があります。

財源調整のための基金残高の推移



【基金残高の推移】

- ・平成25年度以降に残高が増加している主な要因は、市有施設の耐震化、老朽化施設の改修などに備えた財源として、公共施設等整備基金へ積立てたことです。
- ・平成30年度は、7月豪雨災害による公共施設等の災害復旧や被災者支援対策などに迅速に対応するため一部取崩しを行いました。年度中に再度積立てました。
- ・令和元年度以降は、災害対策や社会保障関係経費の増加及び新型コロナウイルス感染症対策等への対応として取崩しを行った一方で、公共施設の長寿命化などに備えて積立てました。
- ・令和5年度当初予算では、光熱水費や建築資材などの物価高騰等に対応するため、90億円の取崩しを行っています。

【参考：基金取崩額の推移】

(単位：億円)

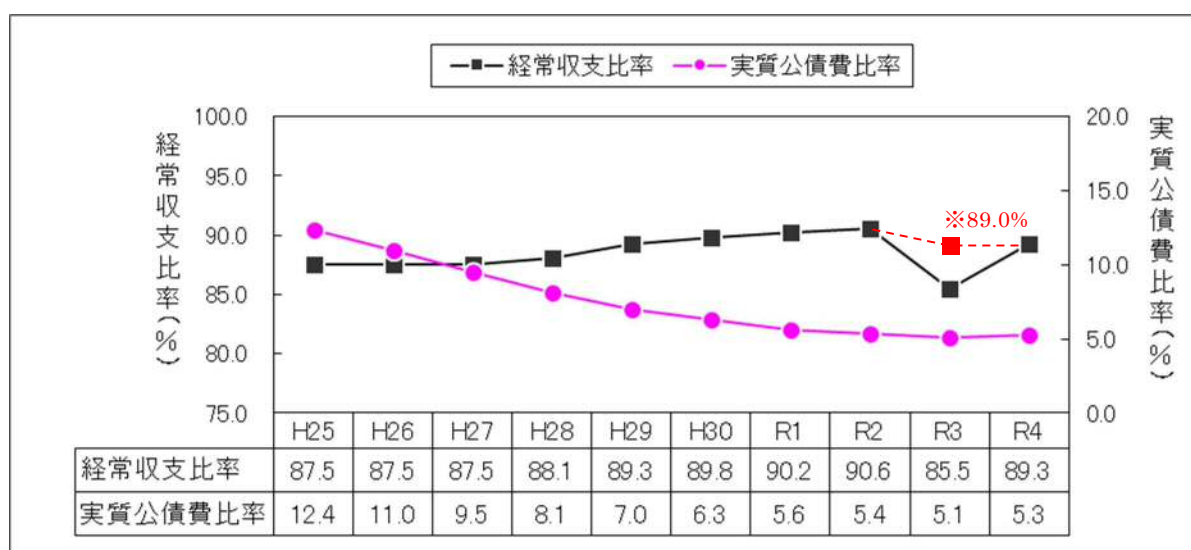
基金名	H30	R1	R2	R3	R4	R5当初
財政調整基金	65	57	50	54	50	70
公共施設等整備基金	17	14	20	20	30	20
合計	82	71	70	74	80	90

2 財政指標の動向

(1) 経常収支比率、実質公債費比率ともにわずかに上昇

経常収支比率は、令和4年度では、令和3年度の一時的な要因を除けばわずかに上昇しました。実質公債費比率は、市債借入額（通常分）の抑制の努力などにより緩やかに改善していましたが、岡山芸術創造劇場に係る借入の増加などによりわずかに上昇しました。

今後も少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や市有施設の改修・更新などに多額の経費を要する見込みであることから、財政指標の動向に留意する必要があります。



※国の臨時措置（臨時財政対策債償還基金費及び税制上の徴収猶予特例分）を除く数値

【経常収支比率は減少後わずかに上昇】

- ・経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当した一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合を示します。
- ・近年、経常収支比率は、子育て支援や障害者支援等に要する経常経費が増加したことなどにより上昇傾向となっております。
- ・令和3年度は、臨時財政対策債償還基金費（71億円）による普通交付税の増、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例分収納（13億円）による地方税の増などの一時的な要因により85.5%と前年度から5.1ポイント低下しましたが、その要因を除いた場合は89.0%（前年度90.0%）と1.0ポイントの低下となりました。
- ・令和4年度は、税収が改善しましたが、物価高騰に伴う経費の増などにより、一時的要因を除いた比較では前年度からわずかに上昇しました。

【実質公債費比率は減少後わずかに上昇】

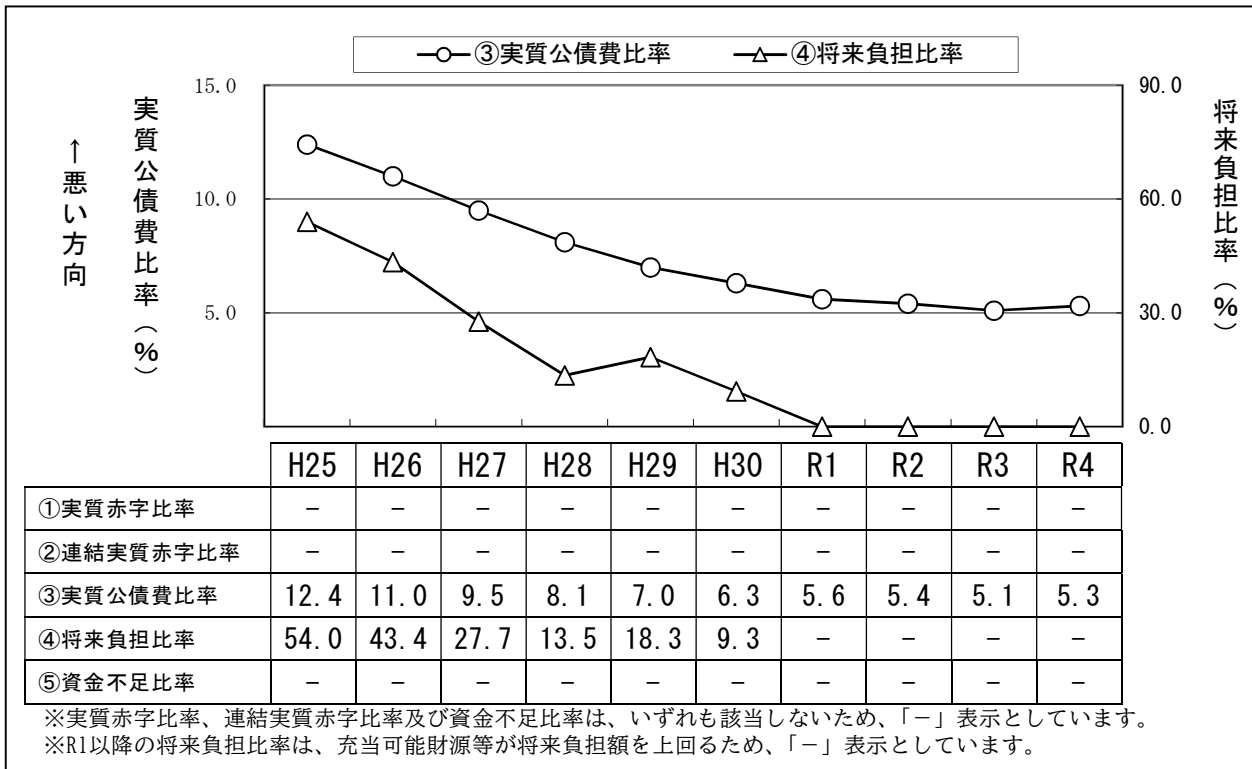
- ・実質公債費比率は、市全会計の公債費、一部事務組合が負担する公債費、公債費に準ずる債務負担行為などが、税収や交付税等の一般財源総額に占める割合を示します。
- ・令和4年度は5.3%となり、前年度から0.2ポイント上昇しました。この指標は、18.0%を超えると市債の借入に国の許可が必要となります。
- ・実質公債費比率についても、市有施設の更新・長寿命化などの事業量が増加すると、それに伴い比率が上昇することから今後も留意する必要があります。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

なお、本市の令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率はすべて基準をクリアしています。

健全化判断比率及び資金不足比率の推移



指 標		説 明	早期健全化 基準	財政再生 基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	11.25%	20.0%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	16.25%	30.0%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	
⑤資金不足比率		公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	(経営健全化基準) 20.0%	

【用語説明】

一般会計等	本市の場合は、一般会計に用品調達費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なる。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て総務大臣に報告。

(3) 他政令市と比較すると、経常収支比率、実質公債費比率ともに上位

令和4年度の財政指標は確定していないため、令和3年度の財政指標を他政令指定都市（19市）と比べてみると、経常収支比率は2位、健全化判断比率である実質公債費比率は前年度と同じく6位、将来負担比率は前年度と同じ首位となっています。

順位	標準財政規模		財政力指数 (3年平均)		経常収支 比率		実質公債費 比率		将来負担 比率		財政調整のための 基金残高(R3末)		標準財政 規模との 比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	999,815	川崎市	1.02	大阪市	85.1	大阪市	1.8	浜松市	-	大阪市	212,731	23.6	1
2	大阪市	899,579	名古屋市	0.98	岡山市	85.5	札幌市	2.7	大阪市	-	福岡市	54,632	12.1	2
3	名古屋市	673,008	さいたま市	0.97	浜松市	88.1	相模原市	2.7	堺市	-	神戸市	39,594	8.6	3
4	札幌市	556,235	横浜市	0.96	静岡市	90.0	神戸市	4.4	岡山市	-	仙台市	39,359	13.4	4
5	神戸市	461,249	大阪市	0.92	福岡市	90.3	浜松市	4.8	相模原市	14.2	さいたま市	31,777	9.7	5
6	福岡市	451,518	千葉市	0.91	熊本市	90.8	岡山市	5.1	さいたま市	18.9	横浜市	31,319	3.1	6
7	京都市	424,383	仙台市	0.90	新潟市	92.3	熊本市	5.4	札幌市	29.3	札幌市	26,771	4.8	7
8	川崎市	380,864	福岡市	0.88	さいたま市	92.5	堺市	6.1	静岡市	37.1	堺市	25,836	10.9	8
9	広島市	352,897	静岡市	0.87	札幌市	93.0	静岡市	6.2	神戸市	56.4	名古屋市	25,808	3.8	9
10	さいたま市	326,717	相模原市	0.86	相模原市	93.3	さいたま市	6.5	仙台市	59.1	北九州市	25,450	8.7	10
11	仙台市	294,580	浜松市	0.85	堺市	93.7	仙台市	6.9	福岡市	82.9	岡山市	22,212	10.5	11
12	北九州市	292,777	京都市	0.81	京都市	94.8	名古屋市	7.2	名古屋市	94.2	千葉市	18,959	7.1	12
13	千葉市	266,136	広島市	0.81	広島市	94.8	川崎市	8.5	熊本市	104.6	相模原市	16,493	8.9	13
14	新潟市	244,031	堺市	0.79	横浜市	95.1	福岡市	8.8	千葉市	116.0	浜松市	15,160	6.7	14
15	堺市	236,014	神戸市	0.77	名古屋市	95.1	北九州市	10.3	川崎市	123.4	静岡市	14,282	7.1	15
16	浜松市	227,707	岡山市	0.77	神戸市	95.3	横浜市	10.6	新潟市	124.0	広島市	11,818	3.3	16
17	岡山市	211,843	札幌市	0.72	千葉市	95.7	広島市	10.9	横浜市	129.9	熊本市	9,943	4.8	17
18	熊本市	208,961	北九州市	0.70	北九州市	96.3	新潟市	11.0	北九州市	150.0	京都市	9,452	2.2	18
19	静岡市	199,939	熊本市	0.70	仙台市	96.6	千葉市	11.2	広島市	158.9	新潟市	9,274	3.8	19
20	相模原市	185,704	新潟市	0.67	川崎市	97.4	京都市	11.8	京都市	170.4	川崎市	9,183	2.4	20
	単純平均	394,698	単純平均	0.843	単純平均	92.8	単純平均	7.1	単純平均	91.8	単純平均	32,503	7.8	

(注) 財政調整のための基金は、財政調整基金と市債調整基金の合計（満期一括償還地方債分を除く）

※同値の場合は、北に位置する市を上位に表示

※将来負担比率で、充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「-」と表示

3 岡山市の財務書類（一般会計等財務書類4表）

岡山市では、各年度の決算において、企業会計の手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等を作成しています。これまでは決算統計調査を基にした「総務省方式改訂モデル」により財務書類等を作成してきましたが、国において、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示されたことから、岡山市では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成しています。

（1）貸借対照表

ア．貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高を対比させて表示したものになります。

岡山市の貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：億円）

科目名	令和2年度	令和3年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	7,922	8,279	357
有形固定資産	7,163	7,218	55
事業用資産	3,676	3,689	13
インフラ資産	3,420	3,468	48
物品	67	61	△ 6
無形固定資産	5	3	△ 2
投資その他の資産	754	1,058	304
流動資産	715	814	99
現金預金	207	222	15
財政調整基金	198	207	9
その他	310	385	75
資産合計	8,637	9,093	456
【負債の部】			
固定負債	3,837	3,915	78
地方債	3,251	3,335	84
退職手当引当金	568	563	△ 5
その他	18	17	△ 1
流動負債	460	463	3
1年内償還予定地方債	373	382	9
賞与等引当金	58	57	△ 1
その他	29	24	△ 5
負債合計	4,297	4,378	81
純資産合計	4,340	4,715	375
負債及び純資産合計	8,637	9,093	456

イ. 政令指定都市の状況

令和3年度末で住民1人当たりの資産、負債等について、他の政令指定都市と比べてみました。（※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出）

【岡山市の住民1人当たりの負債、純資産、資産】

- ・ 資産127万円、負債61万円、純資産66万円。
- ・ 負債の額は、政令指定都市の平均85万円を下回っています。
- ・ 資産に占める負債の割合は、政令指定都市の平均42.6%を上回っています。

順位	人口(住基) R4.3.31 都市名(人)		住 民 一 人 当 り の 額								順位
			資 産		負 債		純資産		資産に対する 負債の割合		
			都市名	金額 (万円)	都市名	金額 (万円)	都市名	金額 (万円)	都市名	(%)	
1	横浜市	3,777,491	大阪市	572	北九州市	140	大阪市	472	熊本市	71.8	1
2	大阪市	2,744,847	北九州市	290	京都市	117	相模原市	203	広島市	66.5	2
3	名古屋市	2,317,985	堺市	267	広島市	107	横浜市	184	仙台市	61.9	3
4	福岡市	1,619,893	静岡市	266	神戸市	101	静岡市	184	新潟市	59.3	4
5	札幌市	1,970,407	横浜市	264	大阪市	100	堺市	183	札幌市	54.9	5
6	川崎市	1,521,692	神戸市	261	新潟市	96	神戸市	160	名古屋市	49.7	6
7	神戸市	1,510,704	京都市	254	福岡市	96	北九州市	150	北九州市	48.3	7
8	京都市	1,444,649	相模原市	249	千葉市	92	千葉市	149	岡山市	48.0	8
9	さいたま市	1,334,975	千葉市	241	仙台市	91	川崎市	141	福岡市	47.5	9
10	広島市	1,191,903	川崎市	218	堺市	84	京都市	137	京都市	46.1	10
11	仙台市	1,093,543	福岡市	202	静岡市	82	浜松市	134	神戸市	38.7	11
12	千葉市	976,925	浜松市	178	名古屋市	81	福岡市	106	千葉市	38.2	12
13	北九州市	934,130	名古屋市	163	横浜市	80	さいたま市	88	川崎市	35.3	13
14	堺市	817,441	新潟市	162	熊本市	79	名古屋市	82	さいたま市	32.8	14
15	浜松市	793,606	広島市	161	札幌市	78	新潟市	66	堺市	31.5	15
16	新潟市	776,468	仙台市	147	川崎市	77	岡山市	66	静岡市	30.8	16
17	熊本市	729,195	札幌市	142	岡山市	61	札幌市	64	横浜市	30.3	17
18	相模原市	725,369	さいたま市	131	相模原市	46	仙台市	56	浜松市	24.7	18
19	岡山市	718,820	岡山市	127	浜松市	44	広島市	54	相模原市	18.5	19
20	静岡市	686,746	熊本市	110	さいたま市	43	熊本市	31	大阪市	17.5	20
	単純平均	1,384,339	単純平均	220	単純平均	85	単純平均	136	単純平均	42.6	

※1 令和3年度末時点の値。

※2 同値の場合は、北に位置する市を上位に表記。

(2) 行政コスト計算書

ア. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させたものになります。

岡山市の行政コスト計算書

(単位:億円)

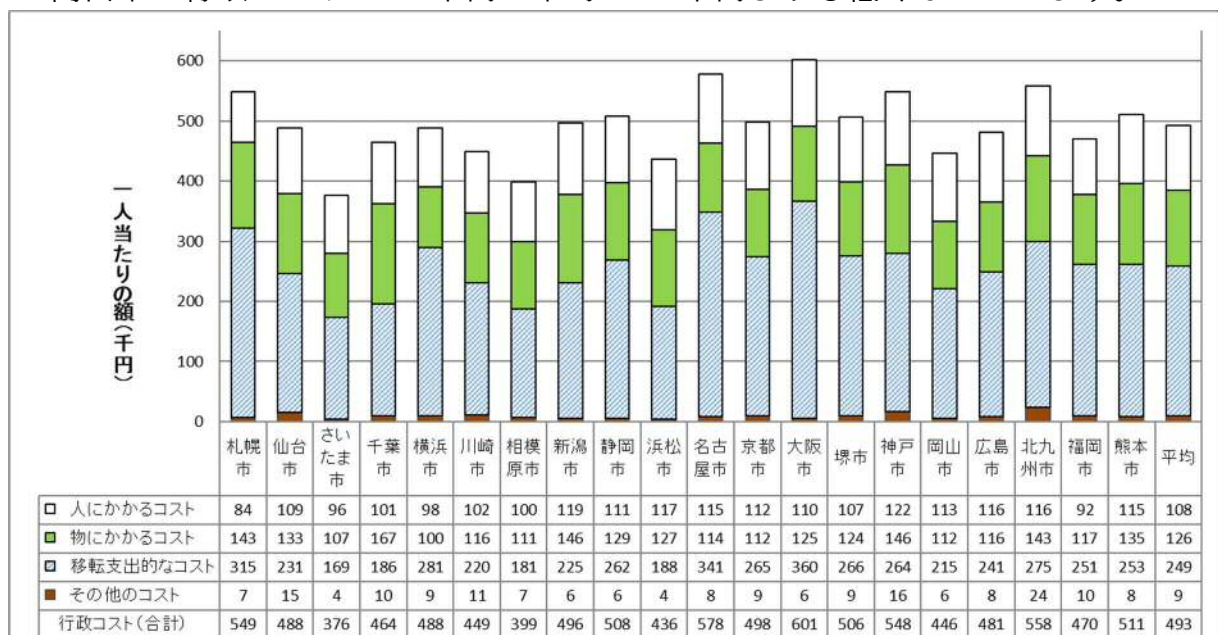
科目名	令和2年度	令和3年度	増減
経常費用	3,711	3,204	△ 507
業務費用	1,651	1,659	8
人件費	812	812	0
物件費等	794	808	14
その他の業務費用	45	39	△ 6
移転費用	2,060	1,545	△ 515
経常収益	94	104	10
使用料及び手数料	54	60	6
その他	40	44	4
純経常行政コスト	3,617	3,100	△ 517
臨時損失	21	19	△ 2
臨時利益	9	264	255
純行政コスト	3,629	2,855	△ 774

イ. 政令指定都市の状況

令和3年度末で住民1人当たりの行政コストについて、他の政令指定都市と比べてみました。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では？】

岡山市の行政コストは446千円で平均の493千円よりも低くなっています。



※人にかかるコスト/人件費等、物にかかるコスト/物件費(委託料等)・維持補修費等、移転支出的なコスト/扶助費・補助金・繰出金等、その他のコスト/公債費(利子)・不納欠損額等

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の項目のうち「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類になります。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別にどのように増減したかを表しています。

岡山市の純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	4,340	8,409	△ 4,069
純行政コスト(△)	△ 2,855		△ 2,855
財源	3,230		3,230
税収等	2,079		2,079
国県等補助金	1,151		1,151
本年度差額	375		375
固定資産等の変動		453	△ 453
有形固定資産等の増加		293	△ 293
有形固定資産等の減少		△ 240	240
貸付金・基金等の増加		565	△ 565
貸付金・基金等の減少		△ 165	165
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他			
本年度純資産変動額	375	453	△ 78
本年度末純資産残高	4,715	8,862	△ 4,147

岡山市の令和3年度末の純資産残高は、前年度と比べて375億円増加し、4,715億円となっています。

純行政コストの2,855億円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が2,079億円、経常的なコストに対する国県補助金が1,151億円となっていて、当年度は使用料などの受益者負担以外の経常的な財源で行政サービスの提供が来ています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の三つの活動に分けて表示した財務書類になります。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

岡山市の資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:億円)

科目名	令和3年度	
【業務活動収支】	261	} 人件費、物件費、扶助費などの「経常的支出」と、それを賄う市税、地方交付税などの「経常的収入」
業務支出	2,996	
業務費用支出	1,451	
人件費支出	814	
物件費等支出	599	
支払利息支出	19	
その他の支出	19	
移転費用支出	1,545	
業務収入	3,257	
税金等収入	2,091	
国県等補助金収入	1,064	
使用料及び手数料収入	59	
その他の収入	43	
臨時支出	-	
臨時収入	-	
【投資活動収支】	△ 335	} 地方債などの償還（支出）、地方債などの発行（収入）
投資活動支出	565	
投資活動収入	230	
【財務活動収支】	93	
財務活動支出	373	
財務活動収入	466	
本年度資金収支額	19	
前年度末資金残高	179	
本年度末資金残高	198	
本年度末歳計外現金残高	24	
本年度末現金預金残高	222	

業務活動収支は261億円、投資活動収支は△335億円、財務活動収支は93億円となっています。

これらをあわせた令和3年度の資金収支は、19億円のプラスとなり、令和3年度末の預金残高は222億円となりました。

4. これまでの取組や今後の見通し

(1) 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策に関する影響（財政負担）は？

本市では、新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策について、市内の感染状況を踏まえながら、感染拡大防止や社会経済活動の回復に向けた取組、市民生活への支援など必要な対策に取り組んでまいりました。

【新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関係経費の決算額（一般会計）】

（単位：億円）

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
	事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業費	市負担額
感染予防対策等	0.7	0.1	37.6	17.1	89.4	19.6	95.7	22.7	223.4	59.5
事業者・市民生活に対する支援	-	-	820.9	86.9	231.4	32.0	132.2	52.6	1,184.5	171.5
公共施設等の物価高騰対策	-	-	-	-	-	-	10.3	10.3	10.3	10.3
合計	0.7	0.1	858.5	104.0	320.8	51.6	238.2	85.6	1,418.2	241.3

※市負担額の合計には、コロナ臨時交付金161.6億円を含む。

〔令和4年度に行った主な事業〕

①感染予防対策等

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 53.5億円
- ・感染症対策（保健所体制強化、PCR検査ほか） 28.4億円

②事業者・市民生活に対する支援

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 42.9億円
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 21.9億円
- ・子育て世帯生活支援特別給付金（単市上乘せ分含む） 14.3億円
- ・スマートフォン決済ポイント還元事業 13.2億円
- ・エネルギー価格高騰緊急対策支援事業 12.1億円
- ・高齢者・障害者施設等運営支援事業 4.7億円
- ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 2.4億円
- ・地域公共交通応援事業（公共交通利用促進） 1.9億円
- ・肥料費高騰対策事業 1.7億円
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業 1.2億円

今後については、長期化の様相を見せている物価高騰の影響を見極めながら、コロナ禍からの社会経済の回復を最優先に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの財源を活用することにより、必要とされる施策を的確に行ってまいります。

(2) 岡山市第六次総合計画後期中期計画に基づく都市づくりを推進します

【後期中期計画】

岡山市第六次総合計画長期構想（平成28年度から令和7年度まで）に掲げる都市づくりの基本目標「未来へ躍動する 桃太郎のまち岡山」の実現に向けて、前期中期計画（平成28年度から令和2年度まで）に引き続き、政策・施策の体系を明らかにし、具体的な施策展開の方向性を示す後期中期計画（令和3年度から令和7年度まで）を令和3年6月に策定しました。

計画を着実に推進するため、政策ごとに設定した成果指標の達成状況等について、評価・検証を行うことで、取組の見直しや重点化を図り、次年度の予算編成につなげていきます。

将来都市像Ⅰ 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」

デジタル化への対応も含む戦略的な産業振興や日本遺産等を活用した観光・交流、人々の意識や働き方の変化を踏まえた移住・定住施策の再構築等を推進するとともに、コンパクトでネットワーク化されたまちづくりに引き続き取り組んで中四国のゲートウェイにふさわしい都市機能の充実を図り、圏域全体の発展をリードする岡山市をめざします。

政策1 新たな雇用と活力を生む戦略的な産業振興	政策6 人と環境にやさしい交通ネットワークの構築
政策2 魅力と賑わいのある中心市街地の創出	政策7 魅力ある景観と快適な住環境づくり
政策3 多彩で活力ある農林水産業の振興	政策8 歴史・文化による新たな魅力の創出と発信
政策4 国内外の人を惹きつける観光・交流の推進	政策9 暮らしに息づく文化芸術の振興
政策5 周辺地域の拠点機能の充実と活性化	政策10 地域の活力を育むスポーツの振興

将来都市像Ⅱ 誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」

質の高い就学前教育・保育サービスや、子ども一人ひとりの育ちを支える支援等を充実し、希望する誰もが安心して子育て・教育ができる環境づくりに引き続き取り組むとともに、多様な主体の地域活動への取組や女性活躍、多文化共生、人権尊重のまちづくりを一層推進させ、誰もが輝き、一人ひとりが個性と能力を発揮することのできる岡山市をめざします。

政策11 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	政策16 生涯にわたる豊かな学びの充実
政策12 子どもの健やかな成長と若者の自立の支援	政策17 多様な主体による協働のまちづくり
政策13 女性や若者が活躍できる社会づくり	政策18 国際的に開かれた多文化共生のまちづくり
政策14 知・徳・体の調和のとれた自立に向かって成長する子どもの育成	政策19 誰もが個性と能力を発揮できる人権尊重の社会づくり
政策15 家庭・学校・地域が協働で進める教育力の向上	

将来都市像Ⅲ 全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」

地域で自分らしく生きることのできる健康、福祉、介護の充実を図りながら、新型コロナウイルス感染症への的確な対応を行い、平成30年7月豪雨災害を教訓に災害に強いまちと地域づくりを進めるとともに、自然災害の激甚化の一因とされる温室効果ガスの排出抑制に積極的に取り組み、いつまでも安心して住むことができる岡山市をめざします。

政策20 生涯にわたり健康でいきいきと生活できるまちづくり	政策25 安全・安心な市民生活の確保
政策21 豊富な医療・介護資源をいかした安心の暮らしづくり	政策26 岡山から広げる地域に根ざした環境づくり
政策22 ともに生き、ともに支え合う地域共生社会の推進	政策27 脱炭素社会をめざす環境にやさしいまちづくり
政策23 災害に強く安全・安心な都市基盤の整備	政策28 みんなで進める循環型社会の構築
政策24 地域防災力の強化と消防救急体制の充実	

都市経営 圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営

政策29 分権・人口減少社会を踏まえた行政の推進	政策30 将来世代に責任を持つ自主・自立的な行財政運営 (行財政改革推進プラン)
--------------------------	---

(3) 行財政改革の推進

市民福祉の向上と活力ある都市づくりを進めるため、令和3年6月に新しい「行財政改革推進プラン」を総合計画に統合して策定しました。

今後の人口減少社会・デジタル社会の到来にあっても安定的に質の高い行政サービスを提供し、また自然災害や感染症等の緊急事態においても業務を継続できるよう、不断の行財政改革に取り組みます。

健全で持続可能な財政運営

- ・ 決算額を踏まえた経常的経費の予算額の見直し

公共施設等のマネジメントの推進

- ・ 複合化・多機能化等による施設配置の最適化など、公共施設の維持・管理等の効率化
- ・ 安全・安心で快適な市民サービスの確保

行政のスマート化

- ・ 新庁舎を想定したワークスタイルの導入・検証
- ・ 目視や対面等を義務付けているアナログ的な規制の見直し
- ・ デジタル技術の積極的な活用

組織力の向上

- ・ 政策実現のためのメリハリのある職員の再配置
- ・ 働き方改革により職員のワークライフバランスを実現

公民連携と透明性の高い市政運営

- ・ 事業見直しを通じた民間委託の推進
- ・ 岡山市の取組を分かりやすく情報発信するプロジェクト「わかるかわる岡山市」の実施

(4) DXの推進

デジタル技術の活用による地域経済の発展と市民一人ひとりの幸せの実現に向けて「岡山市DX推進計画」を令和4年3月に策定しました。

DX推進上の視点

- ・ 利用者目線のサービスデザイン思考に基づいたDXの推進
- ・ 信頼性を確保した安全・安心なDXの推進

施策分野①地域社会のDX

- ・ 地域経済の活性化、市民の安全・安心で快適な生活の実現

施策分野②市民サービスの向上

- ・ 行政手続きのオンライン化、「書かない」「待たない」市役所を目指す

施策分野③行政事務の効率化

- ・ 全庁的なBPRの実施、AI・RPAの導入、ペーパーレス化の推進

（５）公共施設等総合管理計画の着実な推進

【公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進】

超高齢化・少子化社会の到来に伴い今後の税収の大幅な減少も想定される中、利用需要が低下した施設をそのまま保持し運営を続ければ、過重な財政負担となります。

また、ユニバーサルデザイン化や子育て環境の向上、防災等、市民ニーズへの対応及び施設需要の変化を見据えた公共施設等の機能と配置の最適化が必要です。

こうした課題を解決し、長期的な視点で、必要なサービスを将来にわたって持続的に提供していくために、平成29年3月に「岡山市公共施設等総合管理計画」（以後、「総合管理計画」という）を策定しました。

【施設更新時の検討3原則】

総合管理計画では、施設更新時においては、下記の①から③までの3つの検討を必ず行っています。

① 複合化

財政負担の低減だけでなく、市民サービスの向上の観点からも、多機能化を含めた検討を行います。

② 総量の適正化

施設全体の延床面積を総合管理計画策定時から10年間で2%から4%削減し、適正な保有量とします。また、連携中枢都市圏形成に係る連携協約に基づく施設の相互利用の検討を行います。

③ 民間活力の導入

民間の資金、ノウハウ、施設等の活用や、民間と連携した施設整備、施設の管理運営等による、民間活力導入の検討を行います。

【個別施設計画の策定】

総合管理計画の実行計画として、各施設所管部署で個別施設計画を策定しています。個別施設計画は、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期等を定めています。長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行います。

【岡山市公共施設等総合管理計画の改訂】

施設総面積の削減を図りながら、持続的な施設運営を目指すため、令和5年3月に総合管理計画の改訂を行いました。令和3年度までに作成した個別施設計画の内容を反映し、施設更新等費用の試算も反映しています。

将来にわたり保有し続ける必要があると判断した施設については、長寿命化対象施設とし、適切なメンテナンスを行い、また、エネルギー消費量の削減及び再生可能エネルギーの導入を促進することで、脱炭素社会実現に向けても取り組みます。

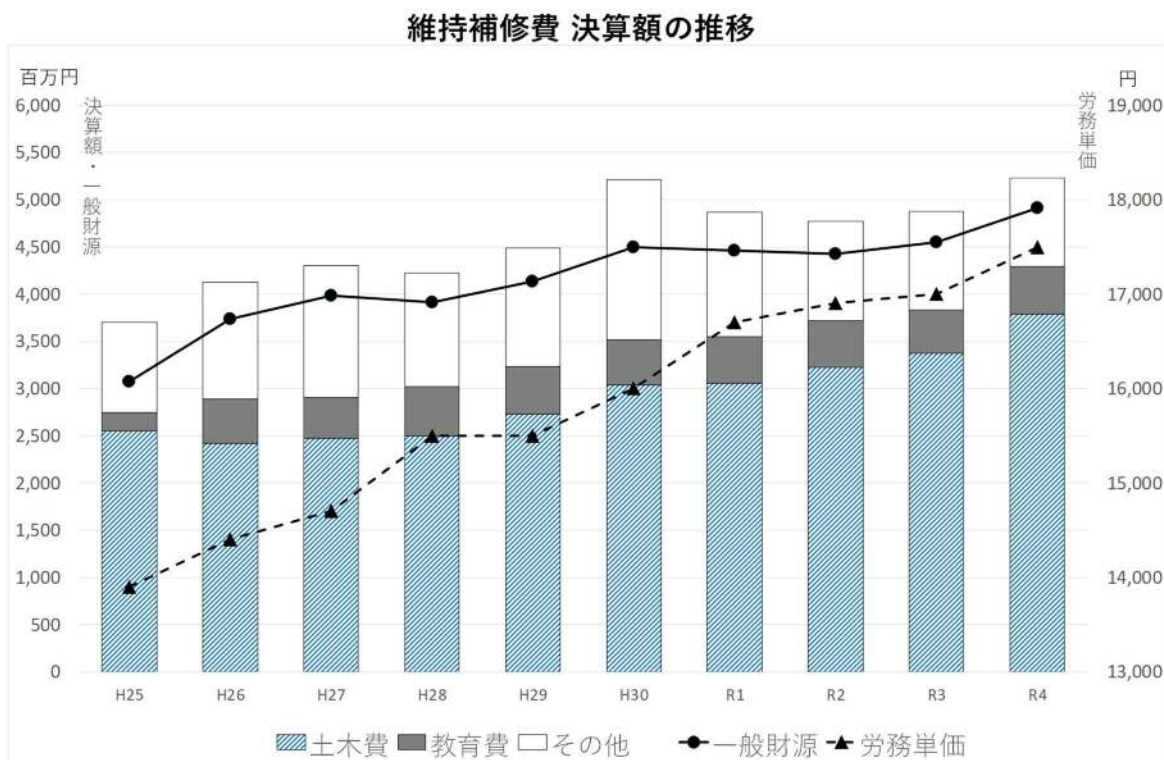
今後も定期的に見直しを行うことで、効果的な公共施設等マネジメントを推進します。

【公共施設等の現状】

・令和4年度末時点での公共施設等のハコモノ（公園や駐車場等のインフラ施設や水道、下水道、市場の公営企業会計を除く）の総延床面積は、約1,957千㎡となっています。

(6) 適切な維持補修を実施

維持補修費は、市が管理する公共施設や設備、物品等の効用を維持するために行う修繕や補修に係る経費です。住民が受けることができる行政サービスの水準を保つために、道路や公園、学校などの修繕を適切に実施していきます。



		(百万円)										
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
普通会計	普通会計	3,699	4,125	4,305	4,221	4,490	5,211	4,870	4,766	4,876	5,229	
	8 土木費	2,556	2,416	2,476	2,497	2,727	3,038	3,060	3,220	3,373	3,789	
	10 教育費	191	476	433	525	504	476	491	499	461	501	
	その他の款	952	1,233	1,396	1,199	1,259	1,697	1,319	1,047	1,042	939	
一般財源		3,075	3,735	3,982	3,916	4,133	4,500	4,465	4,423	4,550	4,910	
		(円)										
労務単価※		13,900	14,400	14,700	15,500	15,500	16,000	16,700	16,900	17,000	17,500	

※労務単価は、各年度の設計単価のうち、特殊作業員、普通作業員、軽作業員の平均単価

【維持補修費の推移】

- ・平成30年度は、7月豪雨災害に伴う災害復旧関連の維持補修により大きく増加しています。
- ・土木費は、市が管理する延長6,500 km以上の道路の交通安全確保のため、舗装やガードレール、カーブミラー等の施設の経年劣化や破損等への対応により増加しています。また、令和3年度からは、道路区画線が消失・稀薄している箇所の修繕を集中的に実施しています。
- ・教育費は、児童の安全・安心な教育環境確保のため、学校の屋上防水や空調設備等の修繕を行っています。
- ・また、土木費および教育費では、公園や学校等の遊具の危険箇所の把握及び安全対策の強化により経費が増加しています。

(7) 子ども子育て支援の充実

【少子化の進行】

住民基本台帳での岡山市の人口（各年3月末）は、現在は減少傾向にあり、10年前と比べると0.3パーセント（約2千人）の減少となっています。このうち18歳未満の児童数は、9.9パーセント（約1万2千人）の減少、また15歳未満では10パーセント（約1万人）の減少、さらに6歳未満では17.5パーセント（約7千人）の減少となっており、少子化のスピードは加速して進行しています。

（単位：千人）

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5とH25比較	
												増減数	増減率
全人口	702	703	705	707	708	708	707	708	707	702	700	△ 2	△ 0.3%
18歳未満	121	121	120	120	119	117	116	115	113	111	109	△ 12	△ 9.9%
15歳未満	100	100	99	99	98	97	95	94	93	91	90	△ 10	△ 10.0%
6歳未満	40	39	39	39	38	38	37	36	35	34	33	△ 7	△ 17.5%

【普通会計決算の状況】

普通会計決算での「児童福祉費」を10年前と比べてみると45.2%（174億円）の増加となっており、児童数に比例せず、年々増加となっています。

特に保育関係経費、放課後児童健全育成関係経費は、核家族化や共働き家庭の増加、平成27年度に施行された子ども・子育て新制度による量的拡充と質の改善、令和元年10月に施行された幼児教育・保育の無償化、さらには待機児童対策などにより大幅に増加しています。また令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、令和4年度は低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業、児童福祉施設等における食材費・光熱費等高騰対策の実施により増加傾向は続いています。

（単位：億円）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4とH24比較	
												増減額	増減率
普通会計決算	2,559	2,651	2,828	2,779	2,789	3,184	3,170	3,258	4,145	3,836	3,758	1,199	46.9%
うち民生費	1,020	1,030	1,083	1,141	1,170	1,201	1,207	1,245	1,288	1,472	1,438	418	41.0%
うち児童福祉費	385	382	402	414	431	466	489	512	554	648	559	174	45.2%
補助事業費	269	268	282	292	300	322	345	344	407	508	410	141	52.4%
単独事業費	116	114	119	122	132	143	144	168	147	140	149	33	28.4%
一般財源	178	180	188	180	188	206	211	230	226	237	246	68	38.2%

保育所等及び放課後児童クラブの利用状況等

【保育所等の利用状況等】

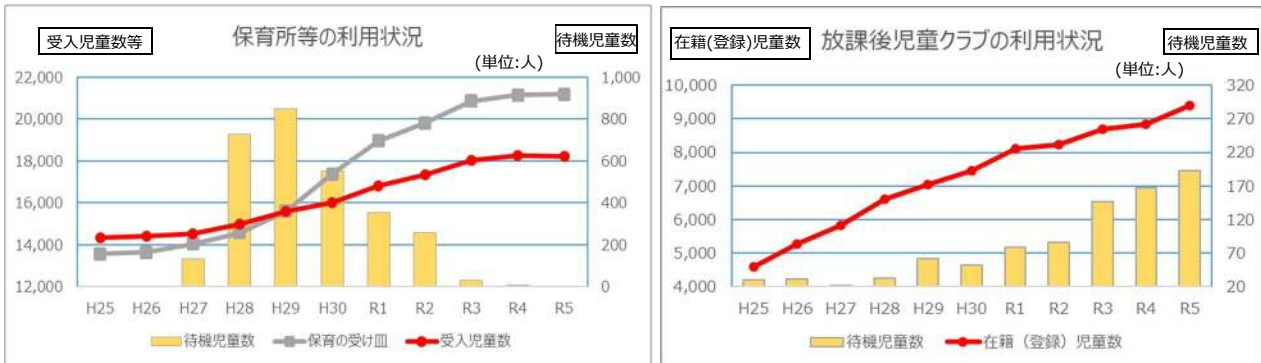
就学前児童数が減少する中でも保育所等の利用ニーズは高まり、認可保育所等の受入児童数を平成25年度と令和5年度で比較すると、3,894人（27.2%）の増加となっています。待機児童数は、平成29年度に過去最多の849人となりましたが、保育士確保と受け皿整備に注力した結果、令和4年度には8人、令和5年度には1人となり、待機児童はほぼ解消することができました。今後は量の確保を継続しつつ個別の事情に対応できるよう質の向上を図ります。

この期間中に、認可保育所等及び企業主導型保育事業等の認可外保育施設を含めた保育の受け皿は、7,622人分（56.2%増）確保することができました。

【放課後児童クラブの利用状況等】

放課後児童健全育成事業においても、小学校の児童数は減少していますが、利用を希望する保護者は増加しており、さらに子ども・子育て新制度により利用対象児童が小学校3年生から小学校6年生までに拡大されたことなどから利用児童は急増し、令和4年度には小学校児童の約4人に1人が利用する状況になっています。

また、待機児童が増加している状況に対応するため、クラブ毎に個別に対応を検討し、教育委員会（学校）と連携しながら、学校施設の活用や施設の建て替え等による施設整備を進め、併せて、必要な支援員等を確保し、受け皿の拡大に努めています。



困難を抱える子どもと家庭への支援

【子どもの貧困対策等】

平成28年に岡山市子どもの貧困対策推進本部を設置し、子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していくことができる社会を目指して、関係部署・機関が連携して子どもの貧困対策を推進しています。

- H25 学習支援事業スタート H25：29人 ⇒ R4：289人
- H30 子どもの居場所づくり相談窓口設置（居場所 H30：14か所⇒R4：55か所）
- R2 おかやま親子応援メール創設 R2.7月：1,513人登録⇒R5.3月：3,409人登録
就学援助費の学校給食費の全額支給開始（教育費）、高校生給付型奨学金創設
- R3 養育費確保支援事業開始、ひとり親家庭の就労支援・資格取得支援の拡充
- R4 ひとり親家庭相談支援事業（休日・夜間の相談窓口を開設）

令和4年度は、地域子ども相談センターにヤングケアラー相談窓口を設置、令和5年度にはヤングケアラー・コーディネーターを配置し、困難を抱える子どもと家庭に必要な支援につなぐ取組を行っています。

また、令和5年度には、子どもの生活実態調査を実施し、岡山市における子どもの貧困の実態把握を行うこととしています。

子ども医療費助成の拡充

助成対象の年齢は、現行の「中学を卒業とする15歳まで」から「18歳に達した日以後の最初の3月31日まで（いわゆる高校卒業まで）」に拡充します。

通院医療費の助成については、小学生は自己負担1割から無料に、今まで助成対象外だった中学生と高校生は自己負担を1割にします。入院医療費の助成については、現在、助成対象を「中学生まで（無料）」としているところを、「高校生まで（無料）」に拡充します。

(8) 社会保障関係経費の増大

社会保障関係経費は、少子高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症への対応などにより、令和4年度までの10年間で1.4倍に増加し、一般財源は、87億円の増加となっています。

(社会保障一般財源の伸び率 21.2%、同時期の市税収入の伸び率 23.3%)
また、今後の岡山市の将来推計人口によると、生産年齢人口と年少人口の構成比は減少する一方、高齢者人口の構成比は増加する傾向となります。

【社会保障関係経費及び岡山市の人口の推移】

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H24	伸び率(%)
扶 助 費	668	680	715	728	763	792	797	830	858	1,065	969	301	45.1%
一般財源	233	239	245	245	247	267	280	293	275	290	293	60	25.8%
繰 出 金	204	222	214	247	248	235	237	252	247	249	253	49	24.0%
一般財源	177	194	182	207	207	194	196	208	200	202	204	27	15.3%
合 計	872	902	929	975	1,011	1,027	1,034	1,082	1,105	1,314	1,222	350	40.1%
一般財源	410	433	427	452	454	461	476	501	475	492	497	87	21.2%

												推計人口		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R7	R17	
年少人口	101	100	99	99	99	98	95	94	93	91	90	90	85	
生産年齢人口	438	441	436	435	432	431	428	428	427	423	422	439	422	
高齢者人口	155	162	169	172	177	180	184	185	187	188	188	195	206	
総人口	694	703	704	706	708	709	707	708	707	702	700	724	713	
構 成 比	年 少	14.6%	14.2%	14.1%	14.0%	14.0%	13.8%	13.4%	13.3%	13.2%	13.0%	12.9%	12.4%	11.9%
	生産年齢	63.1%	62.7%	61.9%	61.6%	61.0%	60.8%	60.5%	60.5%	60.4%	60.3%	60.6%	59.2%	
	高 齢 者	22.3%	23.0%	24.0%	24.4%	25.0%	25.4%	26.0%	26.1%	26.4%	26.8%	26.9%	26.9%	28.9%

※扶助費 生活保護、児童手当、障害者関係経費、保育所関係経費など

※繰出金 保険医療特別会計への繰出金(介護保険、後期高齢者医療、国民健康保険)

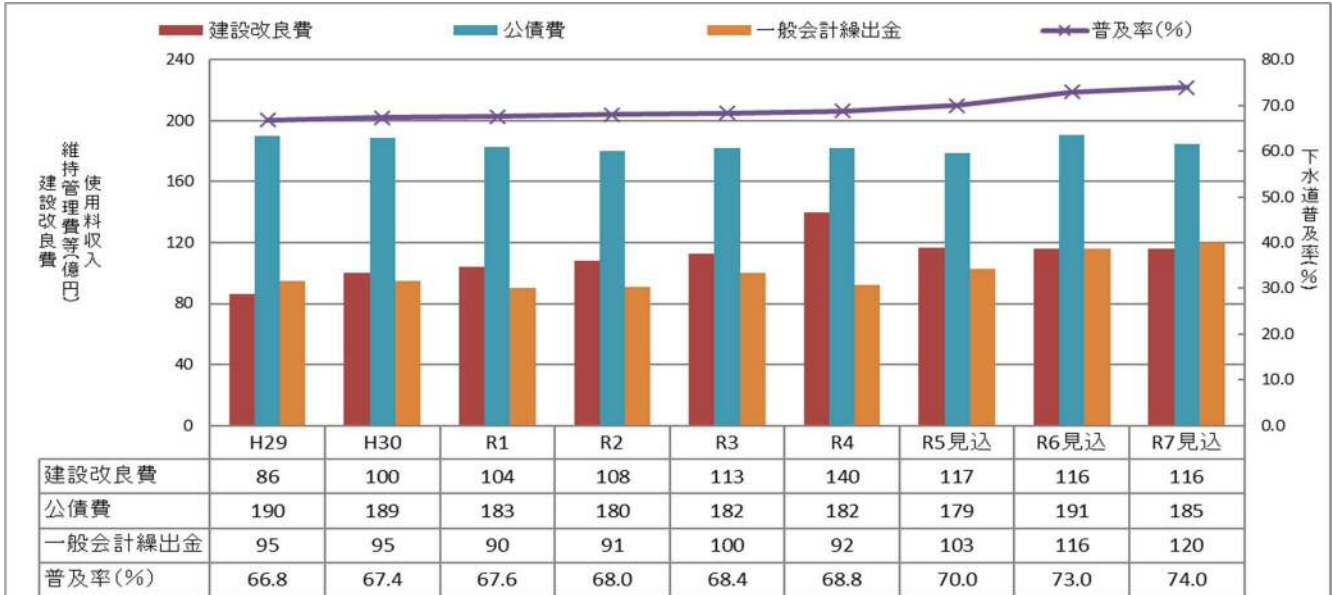
※令和4年度までの人口は住民基本台帳人口。推計人口は国勢調査をベースにした岡山市独自推計。

【今後の対応について】

少子高齢化による社会保障関係給付の増加、地域経済を支える生産年齢人口の減少は、本市の財政運営にとって大きな懸念材料であり、将来にわたって、安定した社会保障施策を実施していくためにも、健全な財政運営が求められるところです。

(9) 下水道処理人口普及率は少しずつ上昇、今後も効率的に普及

下水道事業の建設改良費、公債費、一般会計繰出金及び下水道処理人口普及率の推移と今後の見通しは次のようになっています。



(注) 公債費は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を加算し、借換債額を減算している。

【下水道処理人口普及率は全国平均に及ばず】

下水道処理人口普及率は、平成29年度の66.8%から年々伸びており、令和4年度末には68.8%となっていますが、全国平均(令和3年度末現在80.6%)を下回っています。これは、整備対象地域が地理的に分散していることにより、幹線整備に時間を要するためです。

今後も人口集中地区に重点を置き汚水処理施設整備を進めていくほか、浸水対策や耐震・老朽化対策も実施していく必要があるため、投資額は高水準で推移していく見込みで、重点アクションプラン策定による国庫補助制度の優遇措置も活用しつつ、より一層のコスト縮減に取り組みながら、基盤整備を進めます。

【公債費は200億円規模】

企業債の返済である公債費は、償還利子も含め、当面200億円前後で推移する見込みとなっています。企業債は30年(平成27年度同意債からは40年)程度の償還期間で借入っていますが、施設の耐用年数は50年あり、その差を調整するため「資本費平準化債」を発行し、下水道事業に係る世代間の負担を平準化しています。

【一般会計からの繰出金は100億円規模で推移】

一般会計からの繰出金は令和4年度では92億円となっていますが、社会環境の変化等によっては経営見通しに修正が生じるため、今後も一層の経営改善努力を行いつつ、汚水処理の公費負担のあり方や使用料体系の見直しについて検討する必要があります。

5 資料編

(1) 普通会計決算収支状況等の推移

(単位:百万円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算 収支 状況	歳入総額 A	274,091	293,586	287,505	288,551	329,342	332,910	341,027	431,751	402,822	391,046
	歳出総額 B	265,070	282,819	277,861	278,931	318,358	316,969	325,775	414,502	383,657	375,818
	歳入歳出差引額 (A-B) C	9,021	10,767	9,644	9,620	10,984	15,941	15,252	17,249	19,165	15,228
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,811	1,765	2,485	2,083	3,332	6,737	5,242	5,320	5,781	5,665
	実質収支 (C-D) E	7,210	9,002	7,159	7,537	7,652	9,204	10,010	11,929	13,384	9,563
	単年度収支 F	2,338	1,792	△ 1,843	378	115	1,552	806	1,919	1,455	△ 3,821
	積立金 G	22	20	24	9	8	2,607	4	5	5	4
	繰上償還金 H	127	17	0	0	3	0	2,828	300	14,857	3,000
	積立金取り崩し額 I	3,500	3,680	3,910	4,600	4,900	6,500	5,650	5,000	5,378	5,000
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 1,013	△ 1,851	△ 5,729	△ 4,213	△ 4,774	△ 2,341	△ 2,012	△ 2,776	10,939	△ 5,817
財政 指標	基準財政需要額	116,033	116,275	119,330	121,431	142,932	144,176	148,246	153,123	157,395	161,828
	基準財政収入額	90,186	92,153	96,532	98,380	113,483	114,449	115,946	120,451	114,942	121,974
	標準財政規模	165,465	165,727	165,517	166,756	193,596	195,313	196,182	201,343	211,843	206,289
	普通交付税	25,835	24,383	22,873	22,943	29,504	29,728	32,166	32,329	42,455	39,859
	特別交付税	2,008	1,969	1,878	1,763	1,672	2,605	1,677	1,602	1,702	1,782
	財政力指数	0.762	0.776	0.793	0.804	0.804	0.799	0.790	0.788	0.766	0.757
	財政力指数 (単年度)	0.777	0.793	0.809	0.810	0.794	0.794	0.782	0.787	0.730	0.754
	経常収支比率 (%)	87.5	87.5	87.5	88.1	89.3	89.8	90.2	90.6	85.5	89.3
	うち人件費 (%)	23.2	23.3	23.9	24.2	33.0	32.7	32.5	34.0	31.6	32.5
	うち扶助費 (%)	14.2	14.3	14.2	14.5	13.5	14.0	14.5	13.5	13.1	13.6
標準 等	うち公債費 (%)	21.1	20.0	18.9	18.1	15.6	16.1	16.1	16.2	15.3	15.9
	その他 (%)	29.0	29.9	30.5	31.3	27.2	27.0	27.1	26.9	25.5	27.3
	実質収支比率 (%)	4.4	5.4	4.3	4.5	4.0	4.7	5.1	5.9	6.3	4.6
	実質公債費比率 (%)	12.4	11.0	9.5	8.1	7.0	6.3	5.6	5.4	5.1	5.3
	将来負担比率 (%)	54.0	43.4	27.7	13.5	18.3	9.3	—	—	—	—
	積立金現在高	37,395	39,570	41,853	44,452	50,012	51,614	54,498	55,389	59,523	65,905
	(財政調整基金)	18,373	19,013	20,427	20,136	19,744	20,050	19,404	19,809	20,736	22,840
	(市債調整基金)	1,377	1,382	1,388	1,397	1,401	1,412	1,426	1,446	1,477	1,529
	(公共施設等整備基金)	10,779	12,802	13,828	16,834	15,840	16,142	16,743	16,748	16,752	15,754
	財源調整のための基金	30,529	33,197	35,643	38,367	36,985	37,604	37,573	38,003	38,965	40,123
地方債現在高	282,523	301,269	307,410	312,104	320,722	328,992	328,007	336,866	337,677	343,772	
うち通常分現在高 (注)	170,245	177,521	174,115	169,579	160,429	156,987	149,282	150,166	159,941	168,265	
債務負担行為額	81,120	77,163	77,140	76,106	77,881	96,808	103,030	106,106	130,568	145,076	
経常一般財源等	167,621	169,736	170,364	169,395	196,427	198,100	200,952	200,037	214,864	210,791	

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

(2) 歳入歳出決算額の推移 ア. 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	110,008,252	40.1	1.8	112,934,849	38.5	2.7	112,653,695	39.2	△0.2	114,512,367	39.7	1.6	115,430,821	35.0	0.8
地 方 譲 与 税	2,862,682	1.0	△4.2	2,704,976	0.9	△5.5	2,742,882	1.0	1.4	2,823,238	1.0	2.9	2,808,996	0.9	△0.5
利 子 割 交 付 金	270,476	0.1	△11.1	251,532	0.1	△7.0	247,367	0.1	△1.7	119,967	0.0	△51.5	239,923	0.1	100.0
配 当 割 交 付 金	479,358	0.2	93.9	1,055,005	0.4	120.1	745,155	0.3	△29.4	428,853	0.1	△42.4	624,274	0.2	45.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	669,239	0.2	1,122.2	559,927	0.2	△16.3	680,234	0.2	21.5	283,726	0.1	△58.3	601,631	0.2	112.0
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121,087	0.0	皆増
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,395,544	3.8	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	6,788,788	2.5	△0.9	8,165,150	2.8	20.3	13,815,008	4.8	69.2	12,590,704	4.4	△8.9	13,423,545	4.1	6.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	147,394	0.1	△3.9	123,031	0.0	△16.5	117,822	0.1	△4.2	118,180	0.0	0.3	110,038	0.0	△6.9
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,609,165	2.0	△2.0	5,262,143	1.8	△6.2	5,216,113	1.8	△0.9	5,580,624	1.9	7.0	6,240,402	1.9	11.8
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	439,818	0.2	2.3	428,281	0.1	△2.6	436,454	0.2	1.9	448,974	0.2	2.9	655,384	0.2	46.0
地 方 交 付 税	27,843,307	10.2	△8.8	26,352,401	9.0	△5.4	24,751,243	8.6	△6.1	24,705,721	8.6	△0.2	31,176,467	9.5	26.2
普 通	25,834,895	9.4	△9.0	24,383,127	8.3	△5.6	22,872,649	8.0	△6.2	22,942,364	8.0	0.3	29,503,968	9.0	28.6
特 別	2,008,412	0.8	△5.9	1,969,274	0.7	△1.9	1,878,594	0.7	△4.6	1,763,357	0.6	△6.1	1,672,499	0.5	△5.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	398,685	0.1	△5.1	347,546	0.1	△12.8	364,521	0.1	4.9	334,611	0.1	△8.2	299,359	0.1	△10.5
分 担 金 ・ 負 担 金	3,263,044	1.2	0.6	3,504,607	1.2	7.4	3,353,276	1.2	△4.3	3,201,536	1.1	△4.5	3,033,315	0.9	△5.3
使 用 料	4,421,472	1.6	0.7	4,631,927	1.6	4.8	4,340,754	1.5	△6.3	4,259,825	1.5	△1.9	4,210,478	1.3	△1.2
手 数 料	2,712,449	1.0	4.1	2,654,810	0.9	△2.1	2,679,744	0.9	0.9	2,709,650	0.9	1.1	2,713,182	0.8	0.1
国 庫 支 出 金	45,503,936	16.6	7.9	48,358,919	16.5	6.3	48,985,300	17.0	1.3	52,395,513	18.1	7.0	60,333,804	18.3	15.2
国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	79,337	0.0	△5.0	75,021	0.0	△5.4	72,035	0.0	△4.0	69,817	0.0	△3.1	66,535	0.0	△4.7
県 支 出 金	10,029,651	3.7	△16.1	11,106,775	3.8	10.7	13,585,840	4.7	22.3	13,180,246	4.6	△3.0	14,374,240	4.4	9.1
財 産 収 入	529,063	0.2	△66.7	533,277	0.2	0.8	703,783	0.2	32.0	1,336,751	0.5	89.9	2,217,903	0.7	65.9
寄 附 金	117,361	0.0	191.1	61,704	0.0	△47.4	153,844	0.1	149.3	181,414	0.1	17.9	142,183	0.0	△21.6
繰 入 金	5,151,495	1.9	612.3	6,956,913	2.4	35.0	7,330,331	2.5	5.4	6,877,971	2.4	△6.2	8,316,901	2.5	20.9
繰 越 金	3,262,599	1.2	△31.2	4,720,832	1.6	44.7	5,466,823	1.9	15.8	5,344,500	1.9	△2.2	5,120,372	1.6	△4.2
諸 収 入	5,480,260	2.0	40.3	3,639,601	1.2	△33.6	3,752,028	1.3	3.1	4,081,884	1.4	8.8	7,298,710	2.2	78.8
地 方 債	38,022,700	13.9	22.4	49,157,000	16.7	29.3	35,310,900	12.3	△28.2	32,965,000	11.4	△6.6	37,386,600	11.4	13.4
う ち 通 常 分 (注)	16,496,000	6.0	41.9	28,567,000	9.7	73.2	17,444,500	6.1	△38.9	15,131,100	5.2	△13.3	9,799,900	3.0	△35.2
合 計	274,090,531	100.0	4.5	293,586,227	100.0	7.1	287,505,152	100.0	△2.1	288,551,072	100.0	0.4	329,341,694	100.0	14.1

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

ア. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	127,631,735	38.3	10.6	131,836,083	38.7	3.3	128,978,996	29.9	△2.2	130,421,320	32.4	1.1	133,319,677	34.1	2.2
地 方 譲 与 税	2,701,520	0.8	△3.8	2,638,157	0.8	△2.3	2,592,680	0.6	△1.7	2,667,667	0.7	2.9	2,652,670	0.7	△0.6
利 子 割 交 付 金	230,269	0.1	△4.0	118,615	0.0	△48.5	113,963	0.0	△3.9	92,090	0.0	△19.2	47,602	0.0	△48.3
配 当 割 交 付 金	476,862	0.2	△23.6	488,224	0.2	2.4	570,039	0.1	16.8	571,906	0.1	0.3	871,225	0.2	52.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	386,024	0.1	△35.8	298,400	0.1	△22.7	498,968	0.1	67.2	869,419	0.2	74.2	582,543	0.2	△33.0
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	122,624	0.0	1.3	859,517	0.3	600.9	107,621	0.0	△87.5	145,070	0.0	34.8	139,194	0.0	△4.1
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,114,220	0.3	△91.0	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	13,701,884	4.1	2.1	13,031,741	3.8	△4.9	15,809,043	3.7	21.3	17,265,057	4.3	9.2	18,198,478	4.7	5.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	105,856	0.0	△3.8	108,508	0.0	2.5	102,855	0.0	△5.2	120,140	0.0	16.8	122,324	0.0	1.8
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,595,489	2.0	5.7	6,201,548	1.8	△6.0	5,707,279	1.3	△8.0	5,884,168	1.5	3.1	5,833,240	1.5	△0.9
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	131,171	0.0	皆増	266,126	0.1	102.9	268,508	0.1	0.9	335,020	0.1	24.8
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	1,018,358	0.2	皆増	1,784,982	0.4	75.3	1,969,764	0.5	10.4
地 方 特 例 交 付 金 等	762,663	0.2	16.4	2,272,787	0.7	198.0	1,043,452	0.2	△54.1	2,588,679	0.6	148.1	1,135,291	0.3	△56.1
地 方 交 付 税	32,333,190	9.7	3.7	33,843,566	9.9	4.7	33,930,885	7.9	0.3	44,157,012	10.9	30.1	41,640,613	10.6	△5.7
普 通	29,727,705	8.9	0.8	32,166,304	9.4	8.2	32,328,623	7.5	0.5	42,455,290	10.5	31.3	39,858,931	10.2	△6.1
特 別	2,605,485	0.8	55.8	1,677,262	0.5	△35.6	1,602,262	0.4	△4.5	1,701,722	0.4	6.2	1,781,682	0.4	4.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	262,144	0.1	△12.4	232,497	0.1	△11.3	238,753	0.1	2.7	229,414	0.1	△3.9	213,779	0.1	△6.8
分 担 金 ・ 負 担 金	2,922,184	0.9	△3.7	2,372,716	0.7	△18.8	1,598,204	0.4	△32.6	1,613,692	0.4	1.0	1,556,954	0.4	△3.5
使 用 料	4,158,488	1.3	△1.2	3,668,517	1.1	△11.8	2,749,583	0.6	△25.0	3,195,159	0.8	16.2	3,458,433	0.9	8.2
手 数 料	2,734,750	0.8	0.8	2,764,408	0.8	1.1	2,659,160	0.6	△3.8	2,784,499	0.7	4.7	2,718,593	0.7	△2.4
国 庫 支 出 金	59,797,560	18.0	△0.9	63,418,268	18.6	6.1	148,415,034	34.4	134.0	97,408,019	24.2	△34.4	89,605,998	22.9	△8.0
国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	64,339	0.0	△3.3	63,953	0.0	△0.6	62,866	0.0	△1.7	61,695	0.0	△1.9	61,762	0.0	0.1
県 支 出 金	15,196,193	4.6	5.7	17,025,517	5.0	12.0	18,504,294	4.3	8.7	17,683,914	4.4	△4.4	18,298,807	4.7	3.5
財 産 収 入	1,741,325	0.5	△21.5	2,825,901	0.8	62.3	641,401	0.2	△77.3	2,469,985	0.6	285.1	540,954	0.1	△78.1
寄 附 金	191,901	0.1	35.0	119,605	0.0	△37.7	296,282	0.1	147.7	434,564	0.1	46.7	516,258	0.1	18.8
繰 入 金	8,404,659	2.5	1.1	7,341,976	2.2	△12.6	7,418,303	1.7	1.0	7,885,525	2.0	6.3	8,655,872	2.2	9.8
繰 越 金	6,783,611	2.0	32.5	10,941,222	3.2	61.3	9,852,534	2.3	△10.0	10,949,173	2.7	11.1	12,064,687	3.1	10.2
諸 収 入	5,997,327	1.8	△17.8	5,609,894	1.6	△6.5	8,228,422	1.9	46.7	4,647,979	1.2	△43.5	4,912,130	1.3	5.7
地 方 債	38,493,067	11.6	3.0	32,814,534	9.6	△14.8	40,346,100	9.3	23.0	46,622,500	11.6	15.6	41,594,200	10.6	△10.8
う ち 通 常 分 (注)	16,296,267	4.9	66.3	12,224,634	3.6	△25.0	20,040,254	4.6	63.9	28,436,800	7.1	41.9	27,457,400	7.0	△3.4
合 計	332,909,884	100.0	1.1	341,027,325	100.0	2.4	431,751,201	100.0	26.6	402,822,136	100.0	△6.7	391,046,068	100.0	△2.9

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

イ. 性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	43,784,345	16.5	△0.2	44,234,486	15.6	1.0	44,946,379	16.2	1.6	45,383,922	16.3	1.0	76,828,624	24.1	69.3	
うち職員給与	29,277,865	11.0	△0.9	30,003,893	10.6	2.5	30,414,234	10.9	1.4	30,750,958	11.0	1.1	54,002,790	17.0	75.6	
扶 助 費	67,968,508	25.6	1.7	71,498,859	25.3	5.2	72,797,148	26.2	1.8	76,345,400	27.4	4.9	79,156,901	24.9	3.7	
公 債 費	35,659,904	13.5	△3.9	34,181,640	12.1	△4.1	32,711,350	11.8	△4.3	31,470,866	11.3	△3.8	31,655,431	9.9	0.6	
元 金	31,553,903	11.9	△3.4	30,410,309	10.8	△3.6	29,169,537	10.5	△4.1	28,271,857	10.1	△3.1	28,768,297	9.0	1.8	
利 子	4,101,262	1.5	△7.9	3,765,367	1.3	△8.2	3,538,593	1.3	△6.0	3,195,990	1.2	△9.7	2,884,615	0.9	△9.7	
一時借入金利子	4,739	0.0	36.4	5,964	0.0	25.8	3,220	0.0	△46.0	3,019	0.0	△6.2	2,519	0.0	△16.6	
(義務的経費の計)	147,412,757	55.6	△0.3	149,914,985	53.0	1.7	150,454,877	54.2	0.4	153,200,188	55.0	1.8	187,640,956	58.9	22.5	
物 件 費	27,297,006	10.3	4.7	29,109,962	10.3	6.6	30,599,110	11.0	5.1	30,156,490	10.8	△1.4	29,745,509	9.3	△1.4	
維 持 補 修 費	3,699,317	1.4	2.6	4,125,385	1.5	11.5	4,304,949	1.5	4.4	4,221,215	1.5	△1.9	4,490,572	1.4	6.4	
補 助 費 等	19,381,441	7.3	△0.8	18,888,761	6.7	△2.5	20,437,262	7.4	8.2	21,253,143	7.6	4.0	19,715,119	6.2	△7.2	
繰 出 金	22,480,935	8.5	4.1	21,367,556	7.5	△5.0	24,694,086	8.9	15.6	25,797,779	9.2	4.5	23,535,602	7.4	△8.8	
投資・出資・貸付金	6,577,375	2.5	192.3	16,445,497	5.8	150.0	3,931,784	1.4	△76.1	3,583,518	1.3	△8.9	7,225,568	2.3	101.6	
積 立 金	5,362,640	2.0	35.2	4,265,385	1.5	△20.5	3,187,480	1.1	△25.3	4,168,165	1.5	30.8	7,198,364	2.3	72.7	
投 資 的 経 費	32,858,228	12.4	5.6	38,701,873	13.7	17.8	40,251,104	14.5	4.0	36,550,202	13.1	△9.2	38,806,393	12.2	6.2	
内 訳	うち人件費	681,496	0.3	0.3	820,813	0.3	20.4	859,160	0.3	4.7	894,613	0.3	4.1	908,870	0.3	1.6
	普通建設事業費	32,705,913	12.3	6.6	38,571,271	13.7	17.9	40,063,848	14.4	3.9	36,428,170	13.1	△9.1	38,731,609	12.2	6.3
	補助	15,097,931	5.7	15.6	15,713,530	5.6	4.1	15,646,046	5.6	△0.4	16,744,394	6.0	7.0	18,540,102	5.8	10.7
	単 独	17,607,982	6.6	△0.1	22,857,741	8.1	29.8	24,417,802	8.8	6.8	19,683,776	7.1	△19.4	20,191,507	6.4	2.6
	災害復旧事業費	152,315	0.1	△64.9	130,602	0.0	△14.3	187,256	0.1	43.4	122,032	0.0	△34.8	74,784	0.0	△38.7
失業対策事業費																
合 計	265,069,699	100.0	3.6	282,819,404	100.0	6.7	277,860,652	100.0	△1.8	278,930,700	100.0	0.4	318,358,083	100.0	14.1	

イ. 性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	76,749,450	24.2	△0.1	76,977,687	23.6	0.3	79,751,811	19.2	3.6	79,842,124	20.8	0.1	80,339,149	21.4	0.6	
うち職員給与	54,468,347	17.2	0.9	54,891,661	16.8	0.8	55,859,500	13.5	1.8	55,800,827	14.5	△0.1	56,095,896	14.9	0.5	
扶 助 費	79,700,178	25.1	0.7	83,042,930	25.5	4.2	85,821,235	20.7	3.3	106,503,085	27.8	24.1	96,870,803	25.8	△9.0	
公 債 費	32,868,748	10.4	3.8	36,240,490	11.1	10.3	33,656,078	8.1	△7.1	47,716,971	12.4	41.8	37,250,651	9.9	△21.9	
元 金	30,222,559	9.6	5.1	33,800,475	10.4	11.8	31,487,241	7.6	△6.8	45,811,890	11.9	45.5	35,498,364	9.4	△22.5	
利 子	2,644,689	0.8	△8.3	2,439,249	0.7	△7.8	2,168,242	0.5	△11.1	1,902,420	0.5	△12.3	1,747,902	0.5	△8.1	
一時借入金利子	1,500	0.0	△40.5	766	0.0	△48.9	595	0.0	△22.3	2,661	0.0	347.2	4,385	0.0	64.8	
(義務的経費の計)	189,318,376	59.7	0.9	196,261,107	60.2	3.7	199,229,124	48.0	1.5	234,062,180	61.0	17.5	214,460,603	57.1	△8.4	
物 件 費	30,719,736	9.7	3.3	31,164,144	9.6	1.4	34,373,367	8.3	10.3	37,952,194	9.9	10.4	42,655,558	11.4	12.4	
維 持 補 修 費	5,210,703	1.6	16.0	4,870,015	1.5	△6.5	4,765,541	1.1	△2.1	4,876,073	1.3	2.3	5,228,309	1.4	7.2	
補 助 費 等	19,313,549	6.1	△2.0	19,210,342	5.9	△0.5	97,212,099	23.5	406.0	21,650,264	5.6	△77.7	26,114,121	7.0	20.6	
繰 出 金	23,692,842	7.5	0.7	25,165,276	7.7	6.2	24,672,650	6.0	△2.0	24,945,140	6.5	1.1	25,339,197	6.7	1.6	
投資・出資・貸付金	3,457,722	1.1	△52.1	3,000,329	0.9	△13.2	6,845,542	1.7	128.2	3,439,247	0.9	△49.8	4,295,181	1.1	24.9	
積 立 金	5,780,599	1.8	△19.7	5,187,691	1.6	△10.3	2,862,925	0.7	△44.8	5,689,267	1.5	98.7	7,686,289	2.0	35.1	
投 資 的 経 費	39,475,135	12.5	1.7	40,915,887	12.6	3.7	44,540,780	10.7	8.9	51,043,084	13.3	14.6	50,038,516	13.3	△2.0	
内 訳	うち人件費	813,205	0.3	△10.5	888,767	0.3	9.3	1,003,636	0.2	12.9	1,090,851	0.3	8.7	1,019,931	0.3	△6.5
	普通建設事業費	38,401,652	12.1	△0.9	39,445,611	12.1	2.7	43,674,452	10.5	10.7	50,768,969	13.2	16.2	50,038,516	13.3	△1.4
	補助	16,243,073	5.1	△12.4	20,944,623	6.4	28.9	21,185,845	5.1	1.2	19,858,143	5.2	△6.3	21,020,689	5.6	5.9
	単 独	22,158,579	7.0	9.7	18,500,988	5.7	△16.5	22,488,607	5.4	21.6	30,910,826	8.0	37.5	29,017,827	7.7	△6.1
	災害復旧事業費	1,073,483	0.4	1,335.4	1,470,276	0.5	37.0	866,328	0.2	△41.1	274,115	0.1	△68.4	0	0.0	皆減
失業対策事業費																
合 計	316,968,662	100.0	△0.4	325,774,791	100.0	2.8	414,502,028	100.0	27.2	383,657,449	100.0	△7.4	375,817,774	100.0	△2.0	

ウ. 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,170,732	0.4	△3.4	1,208,930	0.4	3.3	1,272,685	0.5	5.3	1,116,619	0.4	△12.3	1,119,951	0.4	0.3
総 務 費	22,697,527	8.6	13.0	24,788,836	8.8	9.2	22,781,454	8.2	△8.1	23,502,737	8.4	3.2	27,372,311	8.6	16.5
民 生 費	103,043,904	38.9	1.1	108,287,020	38.3	5.1	114,082,289	41.0	5.4	116,976,311	41.9	2.5	120,077,233	37.7	2.7
衛 生 費	28,459,800	10.7	34.7	35,856,189	12.7	26.0	25,919,040	9.3	△27.7	22,904,981	8.2	△11.6	24,087,435	7.6	5.2
労 働 費	278,769	0.1	△40.1	238,011	0.1	△14.6	197,987	0.1	△16.8	468,523	0.2	136.6	246,923	0.1	△47.3
農 林 水 産 業 費	7,187,354	2.7	6.3	6,376,967	2.2	△11.3	6,271,000	2.2	△1.7	7,665,937	2.8	22.2	6,567,840	2.1	△14.3
商 工 費	1,622,189	0.6	△19.2	1,884,122	0.7	16.1	2,364,426	0.9	25.5	1,602,798	0.6	△32.2	1,637,589	0.5	2.2
土 木 費	34,805,868	13.1	△4.7	34,795,362	12.3	0.0	36,551,500	13.1	5.0	38,261,628	13.7	4.7	37,609,882	11.8	△1.7
消 防 費	7,823,080	3.0	4.7	9,966,062	3.5	27.4	9,465,727	3.4	△5.0	7,950,040	2.9	△16.0	8,301,794	2.6	4.4
教 育 費	22,130,988	8.3	6.8	25,068,264	8.9	13.3	26,018,377	9.4	3.8	26,850,505	9.6	3.2	59,569,025	18.7	121.9
災 害 復 旧 費	152,315	0.1	△64.9	130,602	0.0	△14.3	187,256	0.1	43.4	122,032	0.0	△34.8	74,784	0.0	△38.7
公 債 費	35,697,173	13.5	△3.9	34,219,039	12.1	△4.1	32,748,911	11.8	△4.3	31,508,589	11.3	△3.8	31,693,316	9.9	0.6
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	265,069,699	100.0	3.6	282,819,404	100.0	6.7	277,860,652	100.0	△1.8	278,930,700	100.0	0.4	318,358,083	100.0	14.1

ウ. 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,118,592	0.4	△0.1	1,110,756	0.3	△0.7	1,055,952	0.3	△4.9	1,059,583	0.3	0.3	1,069,615	0.3	0.9
総 務 費	25,194,475	7.9	△8.0	21,793,560	6.7	△13.5	97,430,970	23.5	347.1	28,042,206	7.3	△71.2	33,115,298	8.8	18.1
民 生 費	120,717,393	38.1	0.5	124,539,243	38.2	3.2	128,754,719	31.1	3.4	147,183,755	38.4	14.3	143,818,135	38.3	△2.3
衛 生 費	27,920,270	8.8	15.9	25,057,277	7.7	△10.3	28,719,603	6.9	14.6	37,825,998	9.9	31.7	37,286,618	9.9	△1.4
労 働 費	267,699	0.1	8.4	266,575	0.1	△0.4	268,788	0.1	0.8	281,356	0.1	4.7	234,184	0.1	△16.8
農 林 水 産 業 費	6,886,100	2.2	4.8	7,820,747	2.4	13.6	6,723,145	1.6	△14.0	6,431,127	1.7	△4.3	7,129,845	1.9	10.9
商 工 費	2,024,931	0.6	23.7	2,487,055	0.8	22.8	8,431,447	2.0	239.0	4,255,340	1.1	△49.5	6,075,494	1.6	42.8
土 木 費	38,361,319	12.1	2.0	37,775,131	11.6	△1.5	38,856,164	9.4	2.9	42,165,171	11.0	8.5	42,940,809	11.4	1.8
消 防 費	8,201,548	2.6	△1.2	8,620,424	2.6	5.1	9,125,328	2.2	5.9	9,383,752	2.4	2.8	8,979,256	2.4	△4.3
教 育 費	52,296,057	16.5	△12.2	58,537,313	18.0	11.9	60,527,117	14.6	3.4	58,947,558	15.3	△2.6	57,878,276	15.4	△1.8
災 害 復 旧 費	1,073,483	0.3	1,335.4	1,470,276	0.5	37.0	866,328	0.2	△41.1	274,115	0.1	△68.4	0	0.0	皆減
公 債 費	32,906,795	10.4	3.8	36,296,434	11.1	10.3	33,742,467	8.1	△7.0	47,807,488	12.4	41.7	37,290,244	9.9	△22.0
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	316,968,662	100.0	△0.4	325,774,791	100.0	2.8	414,502,028	100.0	27.2	383,657,449	100.0	△7.4	375,817,774	100.0	△2.0

工. 市税決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	48,772,052	44.3	1.4	51,010,441	45.1	4.6	51,013,369	45.3	0.0	51,264,292	44.8	0.5	51,549,316	44.7	0.6
個 人	37,163,362	33.8	1.7	38,216,277	33.8	2.8	38,896,463	34.5	1.8	39,572,332	34.6	1.7	40,049,739	34.7	1.2
法 人	11,608,690	10.5	0.7	12,794,164	11.3	10.2	12,116,906	10.8	△ 5.3	11,691,960	10.2	△ 3.5	11,499,577	10.0	△ 1.6
固定資産税	43,333,702	39.4	1.2	43,778,980	38.8	1.0	43,677,943	38.8	△ 0.2	44,931,655	39.2	2.9	45,594,430	39.5	1.5
軽自動車税	1,325,033	1.2	2.8	1,359,643	1.2	2.6	1,400,806	1.2	3.0	1,656,814	1.4	18.3	1,735,796	1.5	4.8
市たばこ税	5,512,993	5.0	10.6	5,390,978	4.8	△ 2.2	5,331,942	4.7	△ 1.1	5,146,805	4.5	△ 3.5	4,883,160	4.2	△ 5.1
釧産税	50	0.0	8.7	53	0.0	6.0	48	0.0	△ 9.4	60	0.0	25.0	46	0.0	△ 23.3
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	861	0.0	皆増	2,642	0.0	206.9	1,091	0.0	△ 58.7
入湯税	16,698	0.0	0.2	16,726	0.1	0.2	19,471	0.1	16.4	18,814	0.1	△ 3.4	18,654	0.0	△ 0.9
事業所税	3,646,285	3.3	2.1	3,882,949	3.4	6.5	3,733,319	3.3	△ 3.9	3,809,250	3.3	2.0	3,891,986	3.4	2.2
都市計画税	7,401,439	6.8	1.0	7,495,079	6.6	1.3	7,475,936	6.6	△ 0.3	7,682,035	6.7	2.8	7,756,342	6.7	1.0
水利地益税															
合 計	110,008,252	100.0	1.8	112,934,849	100.0	2.7	112,653,695	100.0	△ 0.2	114,512,367	100.0	1.6	115,430,821	100.0	0.8

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	63,620,128	49.9	23.4	66,710,475	50.6	4.9	64,009,023	49.6	△ 4.0	64,646,532	49.6	1.0	65,572,857	49.2	1.4
個 人	51,809,671	40.6	29.4	54,224,389	41.1	4.7	54,779,973	42.5	1.0	54,269,437	41.6	△ 0.9	55,321,593	41.5	1.9
法 人	11,810,457	9.3	2.7	12,486,086	9.5	5.7	9,229,050	7.1	△ 26.1	10,377,095	8.0	12.4	10,251,264	7.7	△ 1.2
固定資産税	45,593,334	35.7	0.0	46,428,460	35.2	1.8	46,449,508	36.0	0.0	46,862,735	35.9	0.9	48,189,568	36.2	2.8
軽自動車税	1,813,355	1.4	4.5	1,902,845	1.5	4.9	2,021,379	1.6	6.2	2,085,339	1.6	3.2	2,192,560	1.6	5.1
市たばこ税	4,863,243	3.8	△ 0.4	4,886,358	3.7	0.5	4,602,393	3.6	△ 5.8	4,836,293	3.7	5.1	5,131,461	3.8	6.1
釧産税	40	0.0	△ 13.0	40	0.0	0.0	38	0.0	△ 5.0	47	0.0	23.7	38	0.0	△ 19.1
特別土地保有税	5,552	0.0	408.9	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
入湯税	17,969	0.0	△ 3.7	18,316	0.0	1.9	13,250	0.0	△ 27.7	11,234	0.0	△ 15.2	19,824	0.0	76.5
事業所税	3,942,192	3.1	1.3	3,990,056	3.0	1.2	3,971,531	3.1	△ 0.5	4,059,071	3.1	2.2	4,018,861	3.0	△ 1.0
都市計画税	7,775,922	6.1	0.3	7,899,533	6.0	1.6	7,911,874	6.1	0.2	7,920,069	6.1	0.1	8,194,508	6.2	3.5
水利地益税															
合 計	127,631,735	100.0	10.6	131,836,083	100.0	3.3	128,978,996	100.0	△ 2.2	130,421,320	100.0	1.1	133,319,677	100.0	2.2

(3) 財務書類4表 (一般会計等)

貸借対照表 (一般会計等)

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	827,887	固定負債	391,558
有形固定資産	721,842	地方債	333,518
事業用資産	368,930	長期未払金	-
土地	196,244	退職手当引当金	56,281
立木竹	443	損失補償等引当金	2
建物	419,219	その他	1,757
建物減価償却累計額	△ 255,025	流動負債	46,272
工作物	5,334	1年内償還予定地方債	38,194
工作物減価償却累計額	△ 2,131	未払金	43
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,654
航空機	1,036	預り金	2,369
航空機減価償却累計額	△ 1,036	その他	12
その他	2,978	負債合計	437,830
その他減価償却累計額	△ 2,978	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,847	固定資産等形成分	886,221
インフラ資産	346,816	余剰分(不足分)	△ 414,714
土地	99,261		
建物	6,417		
建物減価償却累計額	△ 4,035		
工作物	635,954		
工作物減価償却累計額	△ 428,450		
その他	1		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,668		
物品	45,603		
物品減価償却累計額	△ 39,507		
無形固定資産	255		
ソフトウェア	201		
その他	54		
投資その他の資産	105,789		
投資及び出資金	46,851		
有価証券	302		
出資金	18,522		
その他	28,027		
投資損失引当金	△ 282		
長期延滞債権	4,970		
長期貸付金	12,421		
基金	42,125		
減債基金	-		
その他	42,125		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 296		
流動資産	81,449		
現金預金	22,204		
未収金	1,014		
短期貸付金	5,021		
基金	53,312		
財政調整基金	20,736		
減債基金	32,577		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 103	純資産合計	471,506
資産合計	909,336	負債及び純資産合計	909,336

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	320,347
業務費用	165,875
人件費	81,222
職員給与費	70,546
賞与等引当金繰入額	5,654
退職手当引当金繰入額	-
その他	5,022
物件費等	80,729
物件費	55,510
維持補修費	4,421
減価償却費	20,797
その他	-
その他の業務費用	3,923
支払利息	1,955
徴収不能引当金繰入額	83
その他	1,886
移転費用	154,472
補助金等	62,849
社会保障給付	74,019
他会計への繰出金	17,508
その他	96
経常収益	10,375
使用料及び手数料	5,956
その他	4,419
純経常行政コスト	309,971
臨時損失	1,895
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,300
投資損失引当金繰入額	282
損失補償等引当金繰入額	-
その他	313
臨時利益	26,365
資産売却益	131
その他	26,234
純行政コスト	285,501

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	434,031	840,875	△ 406,844
純行政コスト(△)	△ 285,501		△ 285,501
財源	322,976		322,976
税金等	207,884		207,884
国県等補助金	115,092		115,092
本年度差額	37,475		37,475
固定資産等の変動(内部変動)		45,345	△ 45,345
有形固定資産等の増加		29,294	△ 29,294
有形固定資産等の減少		△ 24,004	24,004
貸付金・基金等の増加		56,546	△ 56,546
貸付金・基金等の減少		△ 16,491	16,491
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	37,475	45,346	△ 7,870
本年度末純資産残高	471,506	886,221	△ 414,714

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	299,600
業務費用支出	145,128
人件費支出	81,406
物件費等支出	59,880
支払利息支出	1,955
その他の支出	1,886
移転費用支出	154,472
補助金等支出	62,849
社会保障給付支出	74,019
他会計への繰出支出	17,508
その他の支出	96
業務収入	325,743
税金等収入	209,099
国県等補助金収入	106,383
使用料及び手数料収入	5,976
その他の収入	4,285
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	26,144
【投資活動収支】	
投資活動支出	56,483
公共施設等整備費支出	29,294
基金積立金支出	23,794
投資及び出資金支出	2,722
貸付金支出	672
その他の支出	-
投資活動収入	22,949
国県等補助金収入	8,709
基金取崩収入	10,855
貸付金元金回収収入	1,398
資産売却収入	1,987
その他の収入	-
投資活動収支	△ 33,534
【財務活動収支】	
財務活動支出	37,315
地方債償還支出	37,299
その他の支出	16
財務活動収入	46,623
地方債発行収入	46,623
その他の収入	-
財務活動収支	9,307
本年度資金収支額	1,918
前年度末資金残高	17,918
本年度末資金残高	19,835
前年度末歳計外現金残高	2,768
本年度歳計外現金増減額	△ 399
本年度末歳計外現金残高	2,369
本年度末現金預金残高	22,204

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。